

平成 25 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の財務諸表

一般会計	・・・	3
普通会計	・・・	29
単体会計	・・・	39
連結会計	・・・	49

長野県飯田市

(総務部財政課)

I はじめに

1 地方公共団体の会計は、議会の議決を経た予算（行政活動の計画書）に対し、実際にどのような歳入、歳出があったかを明らかにするため、現金主義・単式簿記となっています。しかし、この会計制度では、過去からの資産の蓄積や、現金支出を伴わない減価償却費、将来負担すべき額など、総合的な財務情報がわかりにくいといった指摘がなされています。

また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の説明責任がより高まっていることを背景に、国において財務書類等の見直しが進められ、地方公会計についても、制度の見直しや充実が求められるようになってきました。

2 こうした中、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）を受け、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日総務省）が示されて、従来の決算書等に加え、企業会計的な考え方に基づく、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務 4 表の作成が推進されることとなりました。

3 本市でも、市民の皆さんにより詳しく財務状況をご理解いただくため、国の指針を取り入れ、平成 20 年度決算から、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」の「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により、財務 4 表の作成及び公表に取り組んできました。

II 財務 4 表について

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高を明らかにすることを目的に作成します。

資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本や、債務返済財源等の金額を示します。

負債は、将来の世代が負担しなければならない金額を示します。

純資産は、これまでの世代が負担した金額を示します。

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が、一年間でどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書には計上されないすべての取引を明らかにすることを目的に作成します。

なお、本市が採用した基準モデルにおいては、開始貸借対照表基準日以前に取得した資産に投入された財源を一括して開始時未分析残高として処理することとなっています。（開始貸借対照表基準日：平成 20 年 4 月 1 日）

4 資金収支計算書とは

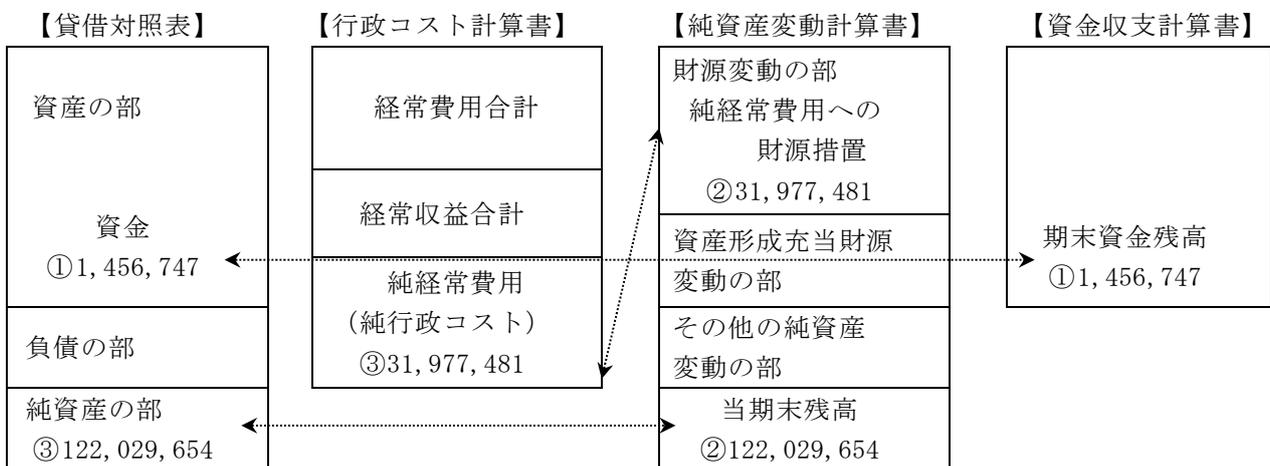
資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、収支の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

5 財務4表の表間の相関について

- (1) 貸借対照表の資産の部の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書の「期末資金残高」が一致します。(財務4表相関図①)
- (2) 貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「当期末残高」が一致します。(財務4表相関図②)
- (3) 行政コスト計算書の「純経常費用(純行政コスト)」と純資産変動計算書「純経常費用への財源措置」が一致します。(財務4表相関図③)

(参考) 財務4表相関図(金額は一般会計)

単位：千円



Ⅲ 財務諸表の作成基準

- 1 本市の財務諸表は、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章 地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び、その後公表された「新地方公会計制度実務研究会報告」の「第2部 基準モデルに基づく財務書類作成要領」(以下、「作成要領等」と呼びます。)によって作成しています。

なお、参考として前年度までの数値及び増減額を記載した比較表も併せて作成します。

2 対象年度

対象は平成25年度で、平成26年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成25年度の会計については、平成26年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 1年基準

負債の部における流動・非流動の区分については、原則として1年基準を採用しています。

平成 25 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の
一般会計財務諸表

一般会計貸借対照表

一般会計行政コスト計算書

一般会計純資産変動計算書

一般会計資金収支計算書

平成25年度 一般会計 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		20,856,340
(1) 資金		1,456,747
(2) 金融資産（資金以外）		19,399,593
ア 債権		2,035,012
(ア) 税等未収金	271,488	
(イ) 未収金	88,468	
(ウ) 貸付金	1,726,014	
(エ) (控除) 貸倒引当金	△ 50,958	
イ 投資等		17,364,582
(ア) 出資金	3,948,381	
(イ) 基金・積立金	12,827,373	
① 財政調整基金	2,116,305	
② 減債基金	1,456,859	
③ その他の基金・積立金	9,254,209	
(ウ) その他の投資	588,828	
2. 非金融資産		150,386,208
(1) 事業用資産		55,509,875
ア 有形固定資産		55,283,283
(ア) 土地	28,864,375	
(イ) 建物	23,643,171	
(ウ) 工作物	543,134	
(エ) 機械器具	287,722	
(オ) 物品	939,587	
(カ) 建設仮勘定	1,005,294	
イ 無形固定資産		226,592
(ア) 著作権・特許権	12,433	
(イ) ソフトウェア	24,080	
(ウ) その他の無形固定資産	190,079	
ウ 棚卸資産		
(2) インフラ資産		94,876,333
ア 公共用財産用地		49,267,416
イ 公共用財産施設		44,117,064
ウ 公共用財産建設仮勘定		1,491,854
資産合計		171,242,549

負債の部		
1. 流動負債		4,836,696
(1) 賞与引当金		315,110
(2) 公債（短期）		4,521,586
2. 非流動負債		44,376,199
(1) 公債		36,481,066
(2) 引当金計		7,895,133
ア 退職給付引当金		7,895,133
負債合計		49,212,895

純資産の部		
1. 財源		1,414,168
2. 資産形成充当財源		27,750,014
3. その他の純資産		92,865,472
純資産合計		122,029,654
負債・純資産合計		171,242,549

※貸借対照表は、基準モデルにより作成しました。

※債務負担行為に基づく、利子補給等903,341千円、連結対象外の債務保証、損失補償73,637千円

※25年度への繰越明許費繰越額 2,995,836千円

平成25年度 一般会計 行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

1. 経常業務費用		15,502,553
(1) 人件費		7,430,749
ア 議員歳費	146,510	
イ 職員給料	4,201,050	
ウ 賞与引当金繰入	△ 6,561	
エ 退職給付費用	479,164	
オ その他の人件費	2,610,586	
(2) 物件費		3,842,668
ア 消耗品費	755,429	
イ 維持補修費	1,290,485	
ウ 減価償却費	1,349,312	
エ その他の物件費	447,443	
(3) 経費		3,698,378
ア 業務費	58,153	
イ 委託費	2,924,427	
ウ 貸倒引当金繰入	△ 34,218	
エ その他の経費	750,016	
(4) 業務関連費用		530,758
ア 公債費(利払分)	438,040	
イ 借入金支払利息		
ウ 資産売却損	10,501	
エ その他の業務関連費用	82,217	
2. 移転支出		18,254,556
(1) 他会計への移転支出		5,992,159
(2) 補助金等移転支出		6,405,568
(3) 社会保障関係費等移転支出		5,856,829
(4) その他の移転支出		
経常費用合計		33,757,109
3. 経常業務収益		1,779,628
(1) 業務収益		1,039,630
ア 自己収入	1,039,630	
(2) 業務関連収益		739,998
ア 受取利息等	16,887	
イ 資産売却益	13,108	
ウ その他の業務関連収益	710,004	
経常収益合計		1,779,628
純経常費用(純行政コスト)		31,977,481

※行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成25年度 一般会計 純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

前期末残高		120,126,714
1. 財源変動の部		△ 316,475
(1) 財源の用途		38,693,947
ア 純経常費用への財源措置	31,977,481	
イ 固定資産形成への財源措置	4,303,202	
(ア) 事業用資産形成への財源措置	2,354,341	
(イ) インフラ資産形成への財源措置	1,948,861	
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,069,054	
エ その他の財源の用途	1,344,211	
(ア) 直接資本減耗	1,342,801	
(イ) その他財源措置	1,410	
(2) 財源の調達		38,377,472
ア 税収	14,861,979	
イ 移転収入	20,351,454	
(ア) 他会計からの移転収入		
(イ) 補助金等移転収入	19,486,813	
① 国庫支出金	17,204,619	
② 県支出金	2,282,194	
(ウ) その他の移転収入	864,641	
ウ その他の財源の調達	3,164,039	
(ア) 固定資産売却収入 (元本分)	44,695	
(イ) 長期金融資産償還収入 (元本分)	427,231	
(ウ) その他の財源調達	2,692,113	
2. 資産形成充当財源変動の部		4,305,331
(1) 固定資産の変動		3,663,508
ア 固定資産の減少	651,917	
(ア) 減価償却費・直接資本減耗相当額	608,203	
(イ) 除売却相当額	43,714	
イ 固定資産の増加	4,315,425	
(ア) 固定資産形成	4,303,202	
(イ) 無償所管替等	12,223	
(2) 長期金融資産の変動		641,823
ア 長期金融資産の減少	427,231	
イ 長期金融資産の増加	1,069,054	
(3) 評価・換算差額等の変動		
ア 評価・換算差額等の減少		
イ 評価・換算差額等の増加		
3. その他の純資産変動の部		△ 2,085,915
(1) 開始時未分析残高の増減		△ 2,085,915
当期変動額合計 (1 + 2 + 3)		1,902,940
当期末残高		122,029,654

※純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成25年度 一般会計 資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		4,845,719
(1) 経常的支出		32,195,907
ア 経常業務費用支出	13,941,351	
(ア) 人件費支出	7,633,182	
(イ) 物件費支出	2,493,356	
(ウ) 経費支出	3,732,596	
(エ) 業務関連費用支出	82,217	
イ 移転支出	18,254,556	
(ア) 他会計への移転支出	5,992,159	
(イ) 補助金等移転支出	6,405,568	
(ウ) 社会保障関係費等移転支出	5,856,829	
(エ) その他の移転支出		
(2) 経常的収入		37,041,627
ア 租税収入	14,900,222	
イ 経常業務収益収入	1,783,549	
(ア) 業務収益収入	1,038,550	
(イ) 業務関連収益収入	744,999	
ウ 移転収入	20,357,856	
(ア) 他会計からの移転収入		
(イ) 補助金等移転収入	19,486,813	
(ウ) その他の移転収入	871,042	
2. 資本的収支		△ 4,786,044
(1) 資本的支出		6,784,256
ア 固定資産形成支出	4,303,202	
イ 長期金融資産形成支出	1,069,054	
ウ その他の資本形成支出	1,412,000	
(2) 資本的収入		1,998,211
ア 固定資産売却収入	158,981	
イ 長期金融資産償還収入	427,231	
ウ その他の資本処分収入	1,412,000	
基礎的財政収支 (1 + 2)		59,675
3. 財務的収支		235,775
(1) 財務的支出		4,923,025
ア 支払利息支出	438,040	
(ア) 公債費 (利払分) 支出	438,040	
(イ) 借入金支払利息支出		
イ 元本償還支出	4,484,984	
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	4,484,984	
① 公債 (短期) 元本償還支出	4,484,984	
(2) 財務的収入		5,158,800
ア 公債発行収入	5,158,800	
(ア) 公債発行収入	5,158,800	
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)		295,450
期首資金残高		1,161,297
期末資金残高		1,456,747

※資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

I 貸借対照表の内容

1 貸借対照表の概要

- ・ 貸借対照表は、「資産の部」において、今現在の資産の価値を表し、その資産の形成に充てた財源を「負債の部」、「純資産の部」に区分して計上します。
- ・ 「資産の部」は、市の財産を一定のルールに従って評価した金額を計上します。また、「負債の部」は、公債などを計上し、「純資産の部」は、国県支出金や税金など、現在までに使われた財源を計上します。
- ・ 平成 25 年度における本市の貸借対照表は、「資産合計」が 1,712 億 43 百万円、「負債合計」が 492 億 13 百万円、資産から負債を差し引いた「純資産合計」が 1,220 億 30 百万円となりました。
- ・ 「非金融資産」は、庁舎をはじめとした、土地・建物、機械器具、物品などの「事業用資産」と、道路、公園などの「インフラ資産」に区分して計上します。（事業用資産とインフラ資産の区分については 23 ページに掲載）
- ・ 負債は、大きく「流動負債」と「非流動負債」に分けられ、主に、資産を形成するために使用された資金のうち、将来世代が負担しなければならない金額を計上します。

2 貸借対照表の科目の説明

（※以下の表記番号は表中の番号と対応しています。）

○ 資産の部

1. 金融資産

現金・預金及び現金化することが可能な資産を金融資産として計上します。

(1) 資金

年度末に本市が保有している現金及び預金（基金を除く）を計上します。

(2) 金融資産（資金以外）

ア 債権

(ア) 税等未収金

年度末までに回収できなかった税等の額を計上します。

(イ) 未収金

年度末までに回収できなかった未収入金のうち、税等未収金以外のもので、使用料・手数料収入等を計上します。

(ウ) 貸付金

貸付先に対する融資残高を計上します。

(エ) (控除) 貸倒引当金

税等未収金や未収金のうち、今後、回収できないと見込まれる金額を計上します。（資産の減少という意味で、負数表示しています。）

見込額は、作成要領等に基づき、過去 3 年間の実績（不納欠損率）に基づいて算定しています。

イ 投資等

(7) 出資金

本市が政策目的をもって保有する有価証券を計上します。

(単位：千円)

出資先名	期末残高
中央アルプス観光株式会社	400
飯田清掃株式会社	22,660
株式会社長野県食肉公社	40,000
東京瓦斯株式会社	291
株式会社飯田ケーブルテレビ	20,200
株式会社天竜峡リゾート	10,000
株式会社飯田まちづくりカンパニー	30,000
飯田エフエム放送株式会社	4,000
株式会社南信州観光公社	3,600
信越放送株式会社	30
長野県農業信用基金協会	12,750
飯伊森林組合	900
飯田市土地開発公社	3,000
長野県林業センター	1,600
一般財団法人飯田勤労者共済会	30,000
南信州広域連合	1,031,554
飯田信用金庫	25
株式会社飯田健康温泉	5,000
有限会社いいだ有機	1,200
一般財団法人飯田市南信濃振興公社	50,000
一般社団法人長野県林業コンサルタント協会	50
地方公共団体金融機構	11,000
飯田市病院事業会計	2,295,271
飯田市水道事業会計	374,850
合 計	3,948,381

(イ) 基金・積立金

① 財政調整基金

年度間の過不足を補うため、預金等により保有している積立金を計上します。

② 減債基金

地方債償還のため、預金等により保有している積立金を計上します。

③ その他の基金・積立金

財政調整基金、減債基金以外の以下の 19 基金の合計を計上します。

(単位：千円)

基金名	期末残高
公共施設等整備基金	1,108,455
社会福祉施設整備基金	85,494
ふるさと基金	1,064,232
天竜川周辺環境整備基金	4,472
庁舎建設基金	2,344,142
飯田市保健休養施設整備基金	41,168
特別養護老人ホーム運営基金	74,883
学術研究振興基金	10,789
高齢者福祉基金	10,000
地域福祉基金	300,000
ふるさと水と土保全基金	25,244
地域振興基金	1,700,000
地域雇用創出推進基金	147,029
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	1,202,808
過疎地域自立促進基金	121,184
菱田春草誕生の地整備基金	15,000
土地開発基金（現金分）	948,508
美術品等取得基金（現金分）	10,800
再生可能エネルギー推進基金	40,000
合 計	9,254,208

(ウ) その他の投資

以下の8団体に拠出した出捐金の合計を計上します。

(単位：千円)

出捐先名	期末残高
長野県信用保証協会	32,698
長野県消防協会	1,753
公益財団法人南信州・飯田産業センター	5,738
長野県緑の基金	5,360
一般財団法人飯田市天竜川環境整備公社	5,000
公益財団法人長野県テクノ財団開発機構	52,810
社会福祉法人飯田市社会福祉協議会	475,469
公益財団法人飯田市体育協会	10,000
合 計	588,828

2. 非金融資産

(1) 事業用資産

ア 有形固定資産

事業用資産としての有形固定資産は、「土地」、「建物」、「工作物」、「機械器具」、「物品」、資産形成の途中で未供用の資産である「建設仮勘定」に区分して計上します。

物品については、取得価格または見積価格が 50 万円以上の重要物品を計上します。

イ 無形固定資産

事業用資産としての無形固定資産は、「著作権・特許権」としてプラネタリウムコンテンツなど、「ソフトウェア」として診療情報連携システム、データ放送システムなど、「その他無形固定資産」として航空写真や定期借地権などを計上しています。

(2) インフラ資産

インフラ資産は、基本的な社会基盤である資産をいい、道路、公園、防災施設等が主なもので、「公共用財産用地」、「公共用財産施設」、「公共用財産建設仮勘定」に区分して計上します。

○ 負債の部

1. 流動負債

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対する平成 26 年 6 月支給予定の期末勤勉手当総額のうち、平成 25 年 12 月～平成 26 年 3 月分相当額、つまり、支払義務が発生したものの年度内は未払いとなっている額を計上します。

(2) 公債（短期）

公債（短期）は、本市が発行した地方債のうち 1 年以内に償還期限が到来（翌年度に償還すべき額）する金額を計上します。

2. 非流動負債

(1) 公債

公債は、本市が発行した地方債のうち、公債（短期）に計上した金額を除く残高を計上します。

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

職員全員が年度末に普通退職した、との仮定のもとで必要となる退職手当の支給額の推計総額で、将来負担比率算定における「退職手当支給予定額にかかる負担見込額」と同額を計上しています。

○ 純資産の部

1. 財源

財源は、税収等の財源のうち純資産変動計算書に「使途」として使用された残額の蓄積を表示します。

2. 資産形成充当財源

資産形成充当財源は、資産形成のために充当された資源の蓄積を表し、原則として固定資産や金融資産等で保有されるものを計上します。（18 ページ参照）

3 貸借対照表の分析

(1) 資産の部について

平成 25 年度末における一般会計の資産総額は、1,712 億 43 百万円となり、前年度末と比較して 23 億 74 百万円増加しました。資産総額のうち 87.8%が土地や建物を中心とする非金融資産で、12.2%が現金や預金などの金融資産となっています。

非金融資産の 63.1%は、道路、公園等生活の基盤となるインフラ資産で、市道や林道の改良などにより前年度と比較し 6 億 4 百万円増加し、948 億 76 百万円となりました。

インフラ資産以外の事業用資産のうち、有形固定資産は 552 億 83 百万円で、新庁舎建設事業や公民館建設資産が増加したことなどにより、全体として 8 億 48 百万円増加しました。

無形固定資産は 2 億 27 百万円で、1/1,000 基盤図作成などにより 21 百万円増加しました。

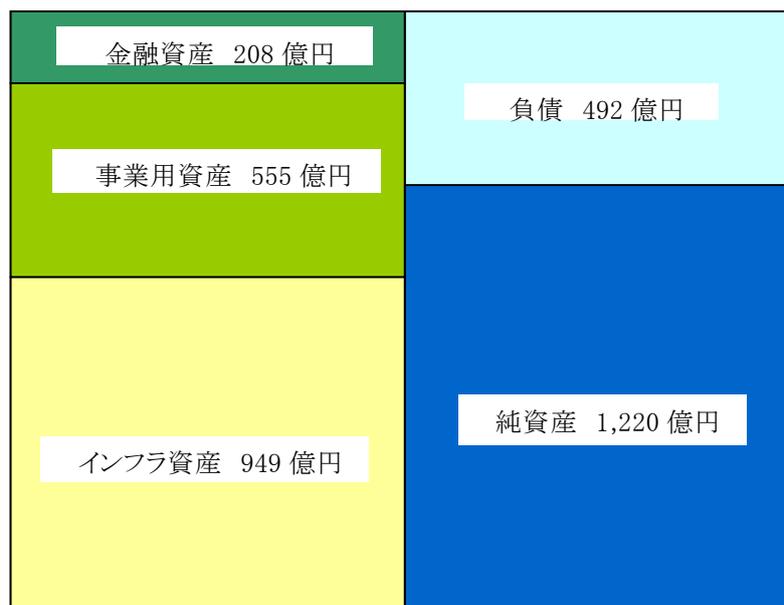
金融資産は、9 億 1 百万円増加し 208 億 56 百万円となりました。増加の主な内容として、基金・積立金のうちその他の基金・積立金がリニア中央新幹線飯田駅整備推進基金や地域振興基金の積み増しなどにより 5 億 95 百万円増加しました。

(2) 負債の部について

負債のうち、公債は、短期・長期合わせて 6 億 74 百万円増加しましたが、退職給付引当金は前年度が多く引当てられたため、1 億 96 百万円減少しており、負債は全体として前年度末と比較して 4 億 71 百万円増加し、492 億 13 百万円となりました。

(3) 純資産の部について

純資産は、19 億 3 百万円増加し 1,220 億 30 百万円となりました。資産全体に占める割合は、およそ 71.3%となっています。この純資産の増減の内訳は、純資産変動計算書で表示しています。



Ⅱ 行政コスト計算書の内容

1 行政コスト計算書の概要

- ・ 市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない単年度の行政サービスも提供しています。この行政サービスの提供のため、どの程度の費用（コスト）がかかったのかを把握することが重要になります。行政コスト計算書は、このコストという側面から1年間に行われた市の行政活動に関する情報を提供するものです。
- ・ 行政コスト計算書は、「経常費用」と「経常収益」に区分して計上します。このうち、経常費用合計は、1年間の行政サービスにかかる費用です。また、経常費用合計と経常収益合計の差し引きを、純経常費用（純行政コスト）として計上します。
- ・ 発生主義に基づき、現金支出を伴わない減価償却費や貸倒引当金繰入額なども費用として計上します。
- ・ なお、税金については、市民等からの拠出（出資）として捉えることから、行政コスト計算書の「収益」に計上せず、純資産変動計算書に計上することになっています。
- ・ 平成25年度における行政コスト計算書では、経常費用合計が337億57百万円、経常収益合計が17億80百万円で、差し引きである純経常費用（純行政コスト）は319億77百万円となりました。

2 行政コスト計算書の科目の説明

(※以下の表記番号は表中の番号と対応しています。)

1. 経常業務費用

(1) 人件費

人件費は、「議員歳費」、「職員給料」、「賞与引当金繰入」、「退職給付費用」及び「その他の人件費」に区分して計上します。

議員歳費は、議員に対して支払われる報酬及び期末手当を計上します。

職員給料は、職員に対して支払われる給料及び諸手当（退職手当及び児童手当を除く）を計上します。

賞与引当金繰入は、貸借対照表に計上した賞与引当金の前年度との差額を費用として計上します。

退職給付費用は、退職手当等支払額と、貸借対照表に計上した退職給与引当金の前年度との差額を合算して計上します。

その他の人件費は、職員の共済費と臨時職員の賃金を計上します。

(2) 物件費

物件費は、「消耗品費」、「維持補修費」、「減価償却費」、「その他の物件費」に区分して計上します。

消耗品費は、資産計上されない備品や事務用品の購入費用を計上します。

維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等です。

減価償却費は、事業用資産について、1年間経過したことによる資産価値減少額を費用として計上するもので、耐用年数に基づき定額法にて計算をします。

その他の物件費は、主に印刷製本費や光熱水費です。

(3) 経費

経費は、「業務費」、「委託費」、「貸倒引当金繰入」、「その他の経費」に区分して計上します。

業務費は、旅費等です。

委託費は、建設事業の実施設計など資産形成に伴う業務委託を除いた委託料を計上します。

貸倒引当金繰入は、貸借対照表に計上した貸倒引当金の前年度見積額との差額を費用として計上します。

その他の経費は、主に通信運搬費等の役務費等です。

(4) 業務関連費用

業務関連費用は、「公債費（利払分）」、「借入金支払利息」、「資産売却損」、「その他の業務関連費用」に区分して計上します。

公債費（利払分）は、地方債にかかる利息負担額を計上します。

借入金利息は、一時借入金にかかる利息負担額を計上します。

資産売却損は、資産売却額が固定資産の帳簿価格を下回った場合に計上します。

その他の業務関連費用は、主に市税還付金です。

2. 移転支出

移転支出は、「他会計への移転支出」、「補助金等移転支出」、「社会保障関係費等移転支出」、「その他の移転支出」に区分して計上します。

他会計への移転支出は、各特別会計への繰出金、負担金、補助金を計上します。

補助金等移転支出は、政策目的による補助金等の支出を計上します。

社会保障関係費等移転支出は、扶助費等の支出を計上します。

3. 経常業務収益

(1) 業務収益

ア 自己収入

自己収入は、本市が行政活動として一定のサービスを提供する場合に、そのサービスの対価として徴収する使用料・手数料等を計上します。

(2) 業務関連収益

ア 受取利息等

受取利息等は、本市が保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や基金利子を計上します。

イ 資産売却益

資産売却額が固定資産の帳簿価格を上回った場合に、その差額（利益）を計上します。

ウ その他の業務関連収益

その他の業務関連収益は、業務収益に含まれない諸収入です。

3 行政コスト計算書の分析

平成 25 年度における経常費用合計は、337 億 57 百万円となり、前年度と比較して 5 億 12 百万円減少しました。内訳は、人件費、物件費等の経常業務費用が、155 億 3 百万円（6 億 52 百万円減少）で 45.9%、他会計への移転支出、補助金等移転支出等の移転支出が、182 億 55 百万円（1 億 40 百万円増加）で 54.1%となりました。

(1) 経常業務費用について

経常業務費用 155 億 3 百万円の内訳は、人件費が 74 億 31 百万円で退職給付費用の減などにより 6 億 25 百万円減少。物件費は 38 億 43 百万円で、維持補修費の減などにより、2 億 69 百万円減少、経費は 36 億 98 百万円で、委託費の増により 2 億 96 百万円増加しました。また、業務関連費用が 5 億 31 百万円で、公債費(利払分)の減などにより 53 百万円減少しました。

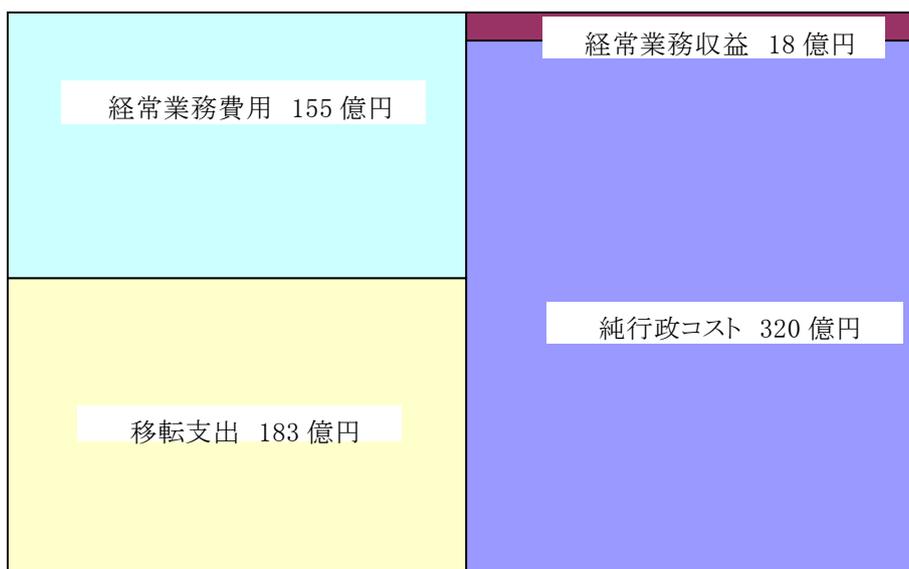
なお、地方債の元金支払は、貸借対照表上の負債において処理されています。

(2) 移転支出について

移転支出 182 億 55 百万円の内訳は、他会計への移転支出が 59 億 92 百万円で、特別会計や事業会計への繰出金、補助金等の増により 3 億 22 百万円増加、補助金等移転支出が 64 億 6 百万円で、2 億 52 百万円減少、社会保障関係費等移転支出が 58 億 57 百万円で、70 百万円増加しました。

(3) 経常収益について

経常収益 17 億 80 百万円の内訳は、使用料等の自己収入が 10 億 40 百万円で、51 百万円増加、資産売却益が 13 百万円で、47 百万円減少、その他の業務関連収益は 7 億 10 百万円で、48 百万円増加しました。



Ⅲ 純資産変動計算書の内容

1 純資産変動計算書の概要

- ・ 純資産変動計算書は、純資産の1年間の動きを明らかにすることを目的として作成するものです。
- ・ 純資産変動計算書は、「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」及び「その他の純資産変動の部」に区分して計上します。
- ・ 平成25年度における純資産変動計算書においては、「財源変動の部」では、市税、地方譲与税等の「税込」148億62百万円、国庫支出金等の「移転収入」203億51百万円など総額383億77百万円の財源を調達し、これをもとに「純経常費用への財源措置」319億77百万円、「固定資産形成への財源措置」43億3百万円、「長期金融資産形成への財源措置」10億69百万円など総額386億94百万円を使用しました。
- ・ 当期変動額合計は19億3百万円の増で当期末残高は1,220億30百万円となりました。

2 純資産変動計算書の科目の説明

(※以下の表記番号は表中の番号と対応しています。)

1. 財源変動の部

(1) 財源の使途

ア 純経常費用への財源措置

純経常費用への財源措置は、行政コスト計算書において計算された純経常費用(純行政コスト)に振り替えられた金額です。

イ 固定資産形成への財源措置

固定資産形成への財源措置は、事業用資産及びインフラ資産の形成のために支出した金額です。

ウ 長期金融資産形成への財源措置

長期金融資産形成への財源措置は、基金の積立、新たな貸付金や出資金などとして支出した金額です。

エ その他の財源の使途

その他の財源の使途は、直接資本減耗のため振り替えられた金額及び、その他の財源措置として、奨学資金貸付金を当該年度に償還免除した金額がある場合に表示します。

※ インフラ資産における減価償却費は、コストとして計上せず「直接資本減耗」として純資産変動計算書に計上することになっています。

(2) 財源の調達

ア 税込

税込は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金を計上します。

イ 移転収入

移転収入は、補助金や地方交付税など国や県からの支出金及び分担金、負担金、寄附金などを計上します。

ウ その他の財源の調達

その他の財源の調達は、固定資産売却収入(元本分)、長期金融資産償還収入(元

本分) 及び事業用資産の減価償却費、インフラ資産の直接資本減耗の合計金額を計上します。

2. 資産形成充当財源変動の部

(1) 固定資産の変動

ア 固定資産の減少

平成 20 年度以降、新たに取得した事業用資産及びインフラ資産の減価償却費・直接資本減耗による減少と、資産の除却等を計上します。

イ 固定資産の増加

固定資産形成は、財源を伴う事業用資産・インフラ資産の増加額で、「財源の使途」における「固定資産形成への財源措置」の金額と一致します。

無償所管替等は、寄附や他会計からの無償移管など、財源を伴わずに資産が増加した場合に計上します。

(2) 長期金融資産の変動

ア 長期金融資産の減少

長期金融資産の減少は、基金の取り崩し、貸付金等の償還、出資金の回収等による減少金額を計上します。

イ 長期金融資産の増加

基金の積立、新たな貸付金や出資金などのために支出した金額を計上し、「財源の使途」における「長期金融資産形成への財源措置」の金額と一致します。

3. その他の純資産変動の部

(1) 開始時未分析残高の増減

開始時未分析残高の増減は、開始時に計上されていた資産の減価償却費・直接資本減耗や土地の再評価による増減、資産売却などで減少する額などが計上されます。

3 純資産変動計算書の分析

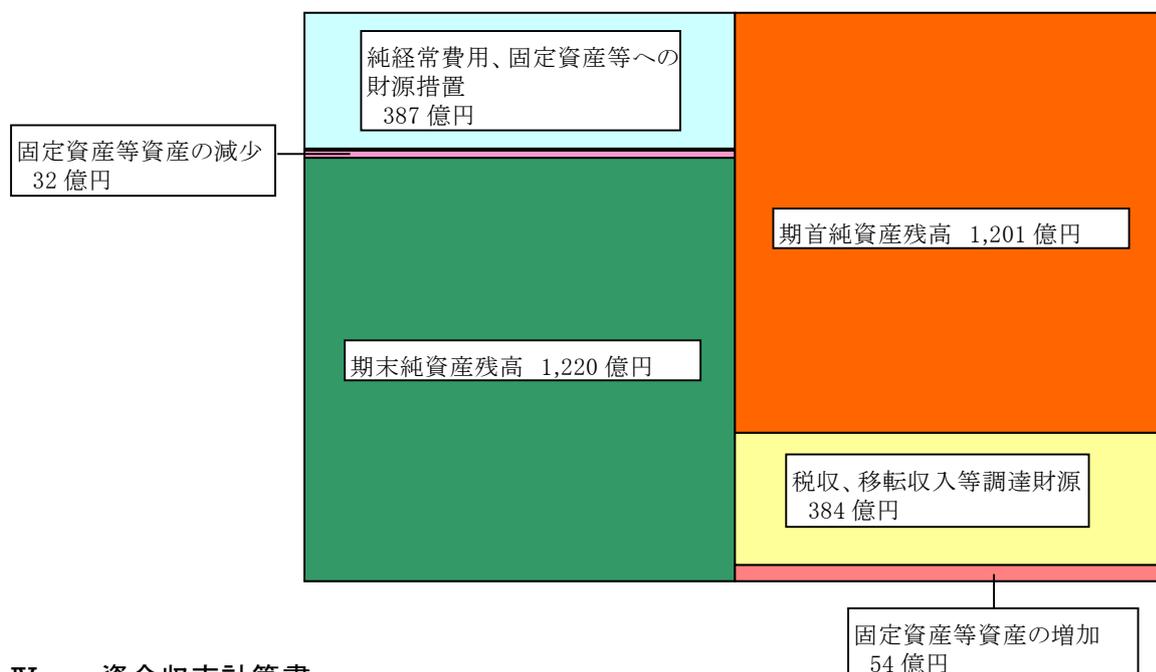
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の増減を示したもので、財源変動の部が 3 億 16 百万円の減、資産形成充当財源変動の部が 43 億 5 百万円の増、その他の純資産変動の部が 20 億 86 百万円の減となり当期末残高は 1,220 億 30 百万円となりました。

(1) 財源変動の部について

税金等 383 億 77 百万円を調達し、386 億 94 百万円を使用した結果、3 億 16 百万円減少しました。

(2) 資産形成充当財源変動の部について

固定資産が 36 億 63 百万円の増、基金等の長期金融資産が 6 億 42 百万円の増となり、合計で 43 億 5 百万円増加しました。



IV 資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要

- ・ 資金収支計算書は、現金収支の状況を明らかにすることを目的として作成するもので「経常的収支」、「資本的収支」及び「財務的収支」に区分して計上します。
- ・ 経常的収支は、資本的収支、財務的収支を除くすべての収支を計上します。
- ・ 資本的収支は、資本形成活動に伴い発生する資金収支を計上します。
- ・ 財務的収支は、主に地方債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び元利償還）を計上します。
- ・ 基礎的財政収支は、財務的収支（公債に係る収支）を除いた収支をいい、「プライマリーバランス」ともいわれます。
- ・ 経常的収支は48億46百万円プラス、資本的収支は47億86百万円マイナスで、基礎的財政収支は60百万円のプラスとなりました。財務的収支は、公債の新たな借入額が返済額より多いため、2億36百万円のプラスとなりました。

2 資金収支計算書の科目の説明

(※以下の表記番号は表中の番号と対応しています。)

1. 経常的収支

(1) 経常的支出

ア 経常業務費用支出

経常業務費用支出は、「人件費支出」、「物件費支出」、「経費支出」、「業務関連費用支出」に区分して計上します。

イ 移転支出

移転支出は、「他会計への移転支出」、「補助金等移転支出」、「社会保障関係費等移

転支出」に区分して計上します。

(2) 経常的収入

ア 租税収入

租税収入は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金を計上します。

イ 経常業務収益収入

経常業務収益収入は、使用料及び手数料等の「業務収益収入」、受取利息等の「業務関連収益収入」に区分して計上します。

ウ 移転収入

(ア) 他会計からの移転収入

他会計からの移転収入は、特別会計からの繰入金などがある場合に計上します。

(イ) 補助金等移転収入

補助金等移転収入は、国や県からの補助金などを計上します。

(ロ) その他の移転収入

その他の移転収入は、分担金、負担金などを計上します。

2. 資本的収支

(1) 資本的支出

資本的支出は、「固定資産形成支出」、基金積立などの「長期金融資産形成支出」、商工制度資金貸付預託金等の「その他の資本形成支出」に区分して計上します。

(2) 資本的収入

資本的収入は、「固定資産売却収入」、基金取崩しなどの「長期金融資産償還収入」、「その他の資本処分収入」に区分して計上します。

3. 財務的収支

(1) 財務的支出

財務的支出は、「支払利息支出」及び「元本償還支出」に区分して計上します。

(2) 財務的収入

財務的収入は、地方債の借入額を計上します。

3 資金収支計算書の分析

資金収支計算書を作成することにより、行政活動の形態による資金収支を把握することができます。

平成 25 年度における期末資金残高は 14 億 57 百万円となり、前年度末と比較して 2 億 95 百万円増加しました。

(1) 経常的収支について

地方公共団体は、営利を目的とした企業ではないので、極端にプラスが大きいことは住民負担の割に住民サービスが少ないということになります。経常的収支は、48 億 46 百万円のプラスですが、通常は、資本的収支や財務的収支の不足分を補うことから、それらと併せて判断します。

(2) 資本的収支について

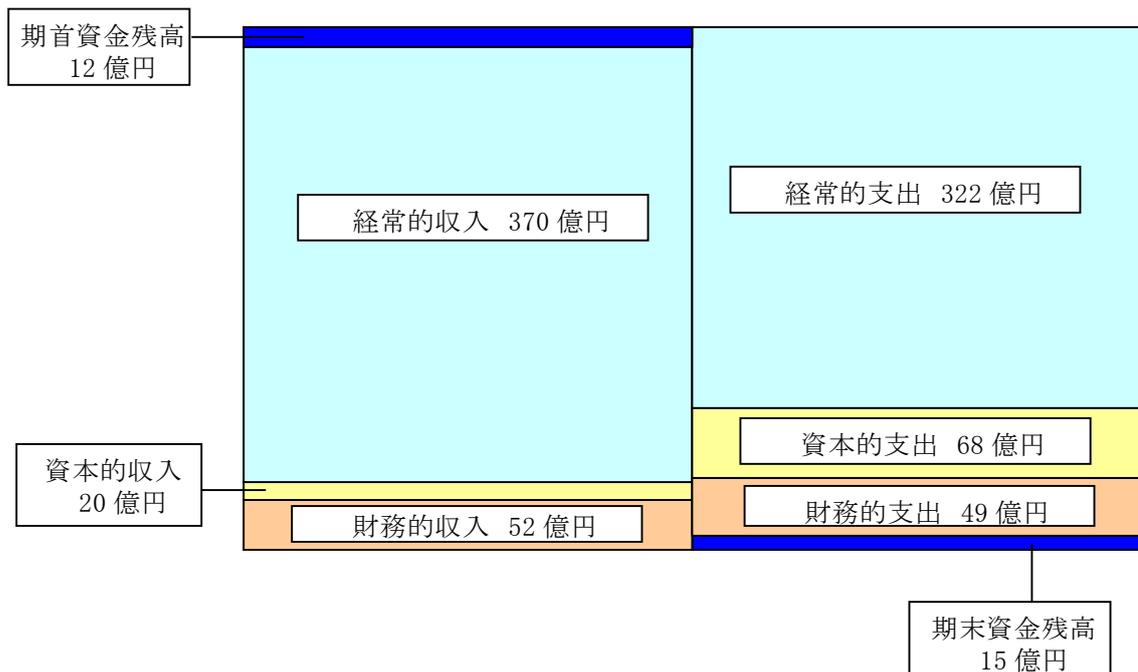
資産の形成に対して、国や県の補助金や基金の繰入等を充当していますが事業費

が過大のため、資本的収支は通常マイナスとなります。

しかし、経常的収支で生まれる収支により資本的収支を補っており、基礎的財政収支は、60 百万円のプラスとなりました。

(3) 財務的収支について

地方債の発行・償還・利払等の収支を計上します。平成 25 年度において地方債発行収入として財務的収入が 51 億 59 百万円あったのに対して、償還・利払等の財務的支出が 49 億 23 百万円計上され、収支は 2 億 36 百万円となりました。



V おわりに

「はじめに」でも触れましたが、地方公共団体の会計は、予算（行政活動の計画書）に対し、実際にどのような歳入、歳出があったかを明らかにすることに重きが置かれてきたため、現金主義・単式簿記となっています。予算書や決算書は、議会費や土木費などといった目的単位に、消耗品費や工事費といった経費の支出状況を表示しています。

一方、民間企業の会計は発生主義・複式簿記が主流となっています。これは、投下した資金が、資産形成に使われたのか、営業などの費用に使われたのか、結果的に利益は発生したのかなどといった企業の経営状況を分かりやすく把握し表示するために有効な方法であるからです。

また、減価償却費や退職手当引当金など、実際に現金の支出を伴わないが費用として把握すべきもの、つまり、隠れたコストも把握し表示できます。

平成 20 年度決算から取り組みを始めた公会計改革による財務諸表は、従来の公会計方式では把握しにくかった点について、民間企業的手法を用いて補完しようというものです。従って、そのポイントは資産ストックの状況と隠れたコストの把握にあります。

今回、取組みから 6 年が経過しましたが、全国的には基準モデルを採用している団体が少なく、他市との比較による活用等は依然課題となっています。そのような中、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が平成 26 年 4 月 30 日に報告書を取りまとめております。この中で、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。今後、平成 27 年 1 月頃までに具体的なマニュアルを作成した上で、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請がなされる予定であり、地方公会計は転機を迎えようとしています。当市においては、財務諸表から見られる分析指標などの他市との比較はもとより、資産管理や予算編成への活用など、新たな課題への活用にも努めてまいります。

<参考資料>

別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分表

分類	例示	注	資産の区分	
			事業用資産	インフラ資産
1 行政財産				
1 公用財産				
1 庁舎	本庁、支所		○	
2 その他公用施設	職員宿舎		○	
2 公共用財産				
1 福祉施設				
1 社会福祉施設	老人ホーム、母子福祉センター		○	
2 児童福祉施設	保育所、児童館、児童自立施設		○	
2 公衆衛生施設				
1 公衆衛生施設	診療所、保健所		○	
2 清掃施設	じん芥処理施設、し尿処理施設			○
3 農林水産業施設				
1 農業関係施設	農業試験場、ポンプ施設	農道を除く		○
2 林業関係施設		林道、一部の山林を除く		○
3 水産業関係施設		漁港を除く		○
4 商工観光施設				
1 商工施設		公営事業を除く	○	
2 観光施設		公営事業を除く	○	
5 道路	地方道、農道、林道、橋りょう			○
6 河川	河川、池沼			○
7 港湾	港湾、漁港			○
8 公園	都市公園、児童公園			○
9 住宅	公営住宅	職員住宅を除く	○	
10 防災	護岸、治山			○
11 教育施設				
1 学校	小学校、中学校、高校、幼稚園		○	
2 社会教育施設	図書館、市民会館		○	
3 給食施設	給食センター		○	
4 教員住宅			○	
12 公営事業				
1 上水道施設	簡易水道、飲料水供給施設			○
2 下水道施設	都市下水道、集落排水施設			○
3 病院			○	
4 その他公営事業関係施設	公営競技施設、観光施設、駐車場	電気・ガスはインフラ資産	△	△
2 普通財産				
1 土地				
1 売却可能土地			○	
2 その他			○	
2 その他普通財産			○	

注1)「△」印は、具体的なケースに即して判断する。

【参考】平成25年度 一般会計 比較貸借対照表

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
1. 金融資産	16,548,446	18,254,266	18,739,519	19,955,680	20,856,340	900,660
(1) 資金	1,120,940	1,531,673	1,598,147	1,161,297	1,456,747	295,450
(2) 金融資産(資金以外)	15,427,506	16,722,593	17,141,372	18,794,384	19,399,593	605,209
ア 債権	2,262,531	2,207,605	2,148,644	2,048,278	2,035,012	△ 13,266
(ア) 税等未収金	641,907	555,917	459,542	309,731	271,488	△ 38,243
(イ) 未収金	96,005	94,163	105,241	111,898	88,468	△ 23,430
(ウ) 貸付金	1,661,530	1,676,677	1,694,289	1,711,825	1,726,014	14,189
(エ) (控除) 貸倒引当金	△ 136,911	△ 119,152	△ 110,428	△ 85,176	△ 50,958	34,218
イ 投資等	13,164,975	14,514,988	14,992,728	16,746,105	17,364,582	618,477
(ア) 出資金	3,012,581	3,027,581	3,027,581	3,728,381	3,948,381	220,000
(イ) 基金・積立金	9,563,566	10,898,579	11,376,319	12,428,896	12,827,373	398,477
① 財政調整基金	1,612,078	1,963,283	1,964,070	2,315,034	2,116,305	△ 198,729
② 減債基金	1,434,847	1,448,466	1,451,032	1,455,100	1,456,859	1,759
③ その他の基金・積立金	6,516,641	7,486,830	7,961,217	8,658,762	9,254,209	595,447
(ウ) その他の投資	588,828	588,828	588,828	588,828	588,828	
2. 非金融資産	145,295,026	146,732,369	149,030,081	148,912,546	150,386,208	1,473,662
(1) 事業用資産	53,954,058	54,431,550	55,341,099	54,640,556	55,509,875	869,319
ア 有形固定資産	53,827,675	54,242,654	55,139,377	54,434,893	55,283,283	848,390
(ア) 土地	29,079,840	28,595,915	28,806,831	28,907,149	28,864,375	△ 42,774
(イ) 建物	23,241,088	23,755,672	24,469,556	23,567,804	23,643,171	75,367
(ウ) 工作物	328,758	440,870	424,693	547,845	543,134	△ 4,711
(エ) 機械器具	214,749	459,036	396,970	344,311	287,722	△ 56,589
(オ) 物品	639,628	731,541	813,053	828,993	939,587	110,594
(カ) 建設仮勘定	323,612	259,620	228,275	238,792	1,005,294	766,502
イ 無形固定資産	126,383	188,896	201,722	205,663	226,592	20,929
(ア) 著作権・特許権	15,698	14,882	14,065	13,249	12,433	△ 816
(イ) ソフトウェア	76,690	39,095	40,027	30,145	24,080	△ 6,065
(ウ) その他の無形固定資産	33,995	134,919	147,630	162,269	190,079	27,810
(2) インフラ資産	91,340,968	92,300,819	93,688,982	94,271,990	94,876,333	604,343
ア 公共用財産用地	48,464,142	48,538,350	48,768,524	49,058,922	49,267,416	208,494
イ 公共用財産施設	42,169,079	42,860,041	43,555,678	43,797,840	44,117,064	319,224
ウ 公共用財産建設仮勘定	707,747	902,428	1,364,780	1,415,229	1,491,854	76,625
資産合計	161,843,472	164,986,635	167,769,600	168,868,226	171,242,549	2,374,323

負債の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
1. 流動負債	4,706,068	4,610,195	4,682,656	4,806,276	4,836,696	30,420
(1) 賞与引当金	355,535	327,086	326,059	321,670	315,110	△ 6,560
(2) 公債(短期)	4,350,533	4,283,109	4,356,597	4,484,606	4,521,586	36,980
2. 非流動負債	44,010,714	43,650,408	43,870,245	43,935,236	44,376,199	440,963
(1) 公債	35,851,026	35,620,118	36,196,308	35,844,230	36,481,066	636,836
(2) 引当金計	8,159,688	8,030,290	7,673,937	8,091,006	7,895,133	△ 195,873
ア 退職給付引当金	8,159,688	8,030,290	7,673,937	8,091,006	7,895,133	△ 195,873
負債合計	48,716,782	48,260,603	48,552,901	48,741,513	49,212,895	471,382
純資産の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
1. 財源	1,981,355	2,784,596	2,474,869	1,730,643	1,414,168	△ 316,475
2. 資産形成充当財源	9,342,243	14,836,008	19,627,032	23,444,683	27,750,014	4,305,331
3. その他の純資産	101,803,092	99,105,428	97,114,798	94,951,388	92,865,472	△ 2,085,916
純資産合計	113,126,690	116,726,032	119,216,699	120,126,714	122,029,654	1,902,940
負債・純資産合計	161,843,472	164,986,635	167,769,600	168,868,226	171,242,549	2,374,323

(単位：千円)

経常費用	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
1. 経常業務費用	15,816,350	15,363,345	15,763,540	16,154,389	15,502,553	△ 651,836
(1) 人件費	7,647,662	7,626,578	7,383,298	8,056,127	7,430,749	△ 625,378
ア 議員歳費	152,969	152,927	150,987	150,460	146,510	△ 3,950
イ 職員給料	4,316,060	4,248,337	4,198,622	4,211,436	4,201,050	△ 10,386
ウ 賞与引当金繰入	△ 18,815	△ 28,449	△ 1,027	△ 4,389	△ 6,561	△ 2,172
エ 退職給付費用	681,192	679,385	319,495	1,032,847	479,164	△ 553,683
オ その他の人件費	2,516,256	2,574,378	2,715,221	2,665,773	2,610,586	△ 55,187
(2) 物件費	3,780,346	3,730,235	4,339,100	4,112,035	3,842,668	△ 269,367
ア 消耗品費	981,699	739,373	790,387	827,258	755,429	△ 71,829
イ 維持補修費	1,335,993	1,380,433	1,867,010	1,521,026	1,290,485	△ 230,541
ウ 減価償却費	1,023,013	1,118,123	1,245,059	1,321,643	1,349,312	27,669
エ その他の物件費	439,641	492,306	436,644	442,107	447,443	5,336
(3) 経費	3,541,487	3,275,128	3,381,237	3,402,261	3,698,378	296,117
ア 業務費	49,270	55,586	56,003	58,451	58,153	△ 298
イ 委託費	2,437,750	2,466,848	2,583,813	2,572,454	2,924,427	351,973
ウ 貸倒引当金繰入	28,984	△ 17,759	△ 8,724	△ 25,252	△ 34,218	△ 8,966
エ その他の経費	1,025,483	770,453	750,144	796,608	750,016	△ 46,592
(4) 業務関連費用	846,855	731,404	659,905	583,966	530,758	△ 53,208
ア 公債費(利払分)	664,695	607,806	552,103	499,162	438,040	△ 61,122
イ 借入金支払利息						
ウ 資産売却損	4,975	18,426			10,501	10,501
エ その他の業務関連費用	177,185	105,172	107,802	84,803	82,217	△ 2,586
2. 移転支出	17,552,534	17,679,384	18,304,157	18,114,882	18,254,556	139,674
(1) 他会計への移転支出	5,494,468	5,545,901	5,902,107	5,670,621	5,992,159	321,538
(2) 補助金等移転支出	7,935,417	6,612,413	6,663,362	6,657,770	6,405,568	△ 252,202
(3) 社会保障関係費等移転支出	4,122,649	5,521,070	5,738,688	5,786,490	5,856,829	70,339
(4) その他の移転支出						
経常費用合計	33,368,884	33,042,729	34,067,697	34,269,270	33,757,109	△ 512,161

経常収益	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
3. 経常業務収益	1,714,333	1,712,690	1,618,339	1,734,098	1,779,628	45,530
(1) 業務収益	1,054,314	1,085,489	989,182	988,891	1,039,630	50,739
ア 自己収入	1,054,314	1,085,489	989,182	988,891	1,039,630	50,739
(2) 業務関連収益	660,019	627,201	629,158	745,207	739,998	△ 5,209
ア 受取利息等	39,353	45,997	29,603	23,219	16,887	△ 6,332
イ 資産売却益	12,905	9,409	20,598	60,108	13,108	△ 47,000
ウ その他の業務関連収益	607,761	571,795	578,957	661,880	710,004	48,124
経常収益合計	1,714,333	1,712,690	1,618,339	1,734,098	1,779,628	45,530
純経常費用(純行政コスト)	31,654,551	31,330,039	32,449,357	32,535,173	31,977,481	△ 557,692

(単位：千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
前期末残高	109,999,558	113,126,690	116,726,032	119,216,699	120,126,714	910,015
1. 財源変動の部	576,881	803,241	△ 309,728	△ 744,226	△ 316,475	427,751
(1) 財源の用途	38,114,533	38,200,482	38,814,022	38,272,759	38,693,947	421,188
ア 純経常費用への財源措置	31,654,551	31,330,039	32,449,357	32,535,173	31,977,481	△ 557,692
イ 固定資産形成への財源措置	4,109,865	4,394,440	4,390,209	2,614,290	4,303,202	1,688,912
（ア）事業用資産形成への財源措置	1,626,689	2,258,994	1,735,380	721,899	2,354,341	1,632,442
（イ）インフラ資産形成への財源措置	2,483,176	2,135,446	2,654,830	1,892,392	1,948,861	56,469
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,177,118	1,252,127	707,139	1,812,689	1,069,054	△ 743,635
エ その他の財源の用途	1,172,999	1,223,876	1,267,317	1,310,608	1,344,211	33,603
（ア）直接資本減耗	1,172,879	1,223,598	1,266,667	1,309,746	1,342,801	33,055
（イ）その他財源措置	120	278	650	862	1,410	548
(2) 財源の調達	38,691,414	39,003,723	38,504,294	37,528,534	38,377,472	848,938
ア 税収	15,460,505	15,197,738	15,095,700	14,840,244	14,861,979	21,735
イ 移転収入	20,723,142	21,204,944	20,533,049	19,990,792	20,351,454	360,662
（ア）他会計からの移転収入			52,563			
（イ）補助金等移転収入	19,698,294	20,248,385	19,499,578	18,965,604	19,486,813	521,209
①国庫支出金	17,758,970	17,687,715	16,992,217	16,677,886	17,204,619	526,733
②県支出金	1,939,324	2,560,670	2,507,360	2,287,718	2,282,194	△ 5,524
（ウ）その他の移転収入	1,024,848	956,559	980,908	1,025,189	864,641	△ 160,548
ウ その他の財源の調達	2,507,767	2,601,041	2,875,545	2,697,497	3,164,039	466,542
（ア）固定資産売却収入（元本分）	33,736	82,688	26,135	5,599	44,695	39,096
（イ）長期金融資産償還収入（元本分）	278,139	176,632	337,683	60,510	427,231	366,721
（ウ）その他の財源調達	2,195,892	2,341,721	2,511,726	2,631,389	2,692,113	60,724
2. 資産形成充当財源変動の部	4,653,721	5,493,765	4,791,024	3,817,651	4,305,331	487,680
(1) 固定資産の変動	3,754,742	4,083,046	4,421,568	2,072,472	3,663,508	1,591,036
ア 固定資産の減少	411,118	331,987	441,718	544,280	651,917	107,637
（ア）減価償却費・直接資本減耗相当額	116,348	231,451	415,583	533,040	608,203	75,163
（イ）除売却相当額	294,770	100,536	26,135	11,241	43,714	32,473
イ 固定資産の増加	4,165,860	4,415,033	4,863,287	2,616,752	4,315,425	1,698,673
（ア）固定資産形成	4,109,865	4,394,440	4,390,209	2,614,290	4,303,202	1,688,912
（イ）無償所管替等	55,995	20,593	473,078	2,462	12,223	9,761
(2) 長期金融資産の変動	898,979	1,075,495	369,456	1,752,179	641,823	△ 1,110,356
ア 長期金融資産の減少	278,139	176,632	337,683	60,510	427,231	366,721
イ 長期金融資産の増加	1,177,118	1,252,127	707,139	1,812,689	1,069,054	△ 743,635
(3) 評価・換算差額等の変動		335,224		△ 7,000		7,000
ア 評価・換算差額等の減少		9,023		7,000		△ 7,000
イ 評価・換算差額等の増加		344,247				
3. その他の純資産変動の部	△ 2,103,470	△ 2,697,664	△ 1,990,629	△ 2,163,411	△ 2,085,915	77,496
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 2,103,470	△ 2,697,664	△ 1,990,629	△ 2,163,411	△ 2,085,915	77,496
当期変動額合計（1＋2＋3）	3,127,132	3,599,342	2,490,667	910,015	1,902,940	992,925
当期末残高	113,126,690	116,726,032	119,216,699	120,126,714	122,029,654	1,902,940

(単位：千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
1. 経常的収支	6,124,061	6,719,815	4,675,151	4,587,144	4,845,719	258,575
(1) 経常的支出	31,746,475	31,473,980	32,636,638	32,061,037	32,195,907	134,870
ア 経常業務費用支出	14,193,941	13,794,596	14,332,481	13,946,155	13,941,351	△ 4,804
(ア) 人件費支出	7,746,920	7,784,425	7,740,678	7,643,447	7,633,182	△ 10,265
(イ) 物件費支出	2,757,333	2,612,112	3,094,041	2,790,392	2,493,356	△ 297,036
(ウ) 経費支出	3,512,503	3,292,887	3,389,960	3,427,513	3,732,596	305,083
(エ) 業務関連費用支出	177,185	105,172	107,802	84,803	82,217	△ 2,586
イ 移転支出	17,552,534	17,679,384	18,304,157	18,114,882	18,254,556	139,674
(ア) 他会計への移転支出	5,494,468	5,545,901	5,902,107	5,670,621	5,992,159	321,538
(イ) 補助金等移転支出	7,935,417	6,612,413	6,663,362	6,657,770	6,405,568	△ 252,202
(ウ) 社会保障関係費等移転支出	4,122,649	5,521,070	5,738,688	5,786,490	5,856,829	70,339
(エ) その他の移転支出						
(2) 経常的収入	37,870,536	38,193,795	37,311,789	36,648,181	37,041,627	393,446
ア 租税収入	15,440,662	15,283,728	15,192,075	14,990,055	14,900,222	△ 89,833
イ 経常業務収益収入	1,737,604	1,698,615	1,594,763	1,653,510	1,783,549	130,039
(ア) 業務収益収入	1,090,470	1,082,701	986,980	984,194	1,038,550	54,356
(イ) 業務関連収益収入	647,134	615,914	607,783	669,317	744,999	75,682
ウ 移転収入	20,692,270	21,211,452	20,524,951	20,004,615	20,357,856	353,241
(ア) 他会計からの移転収入			52,563			
(イ) 補助金等移転収入	19,698,294	20,248,385	19,499,578	18,965,604	19,486,813	521,209
(ウ) その他の移転収入	993,976	963,067	972,809	1,039,011	871,042	△ 167,969
2. 資本的収支	△ 4,967,179	△ 5,402,944	△ 4,706,252	△ 4,300,763	△ 4,786,044	△ 485,281
(1) 資本的支出	6,708,239	7,068,059	6,505,593	5,837,977	6,784,256	946,279
ア 固定資産形成支出	4,109,865	4,394,440	4,390,209	2,614,290	4,303,202	1,688,912
イ 長期金融資産形成支出	1,177,118	1,252,127	700,459	1,812,689	1,069,054	△ 743,635
ウ その他の資本形成支出	1,421,256	1,421,492	1,414,925	1,410,998	1,412,000	1,002
(2) 資本的収入	1,741,060	1,665,115	1,799,341	1,537,214	1,998,211	460,997
ア 固定資産売却収入	41,665	73,671	46,733	65,706	158,981	93,275
イ 長期金融資産償還収入	278,139	169,952	337,683	60,510	427,231	366,721
ウ その他の資本処分収入	1,421,256	1,421,492	1,414,925	1,410,998	1,412,000	1,002
基礎的財政収支(1+2)	1,156,882	1,316,871	△ 31,101	286,381	59,675	△ 226,706
3. 財務的収支	△ 1,185,487	△ 906,138	97,575	△ 723,231	235,775	959,006
(1) 財務的支出	4,909,687	5,102,138	4,839,625	4,859,031	4,923,025	63,994
ア 支払利息支出	664,695	607,806	552,103	499,162	438,040	△ 61,122
(ア) 公債費(利払分)支出	664,695	607,806	552,103	499,162	438,040	△ 61,122
(イ) 借入金支払利息支出						
イ 元本償還支出	4,244,992	4,494,332	4,287,522	4,359,868	4,484,984	125,116
(ア) 公債費(短期)元本償還支出	4,244,992	4,494,332	4,287,522	4,359,868	4,484,984	125,116
① 公債(短期)元本償還支出	4,244,992	4,494,332	4,287,522	4,359,868	4,484,984	125,116
(2) 財務的収入	3,724,200	4,196,000	4,937,200	4,135,800	5,158,800	1,023,000
ア 公債発行収入	3,724,200	4,196,000	4,937,200	4,135,800	5,158,800	1,023,000
(ア) 公債発行収入	3,724,200	4,196,000	4,937,200	4,135,800	5,158,800	1,023,000
当期資金収支額(1+2+3)	△ 28,605	410,733	66,474	△ 436,850	295,450	732,300
期首資金残高	1,149,545	1,120,940	1,531,673	1,598,147	1,161,297	△ 436,850
期末資金残高	1,120,940	1,531,673	1,598,147	1,161,297	1,456,747	295,450

平成 25 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の
普通会計財務諸表

普通会計貸借対照表

普通会計行政コスト計算書

普通会計純資産変動計算書

普通会計資金収支計算書

○対象一覧

- ・一般会計
- ・墓地事業特別会計
- ・ケーブルテレビ放送事業特別会計

○主な相殺仕訳一覧

内部取引相殺の種類	相殺の内容	金額(単位:千円)
繰出金、負担金の相殺	一般会計からケーブルテレビ放送事業特別会計への繰出金	45,100
	ケーブルテレビ放送事業特別会計から一般会計への負担金	5

平成25年度 普通会計 貸借対照表

長野県飯田市

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		21,016,465
(1) 資金		1,466,589
(2) 金融資産（資金以外）		19,549,876
ア 債権		2,037,396
(ア) 税等未収金	271,488	
(イ) 未収金	90,853	
(ウ) 貸付金	1,726,014	
(エ) (控除) 貸倒引当金	△ 50,958	
イ 有価証券		
ウ 投資等		17,512,480
(ア) 出資金	3,948,381	
(イ) 基金・積立金	12,975,271	
① 財政調整基金	2,116,305	
② 減債基金	1,456,859	
③ その他の基金・積立金	9,402,108	
(ウ) その他の投資	588,828	
2. 非金融資産		151,088,311
(1) 事業用資産		56,190,586
ア 有形固定資産		55,963,995
(ア) 土地	29,436,074	
(イ) 建物	23,650,853	
(ウ) 工作物	543,134	
(エ) 機械器具	389,053	
(オ) 物品	939,587	
(カ) 建設仮勘定	1,005,294	
イ 無形固定資産		226,592
(ア) 地上権	31,500	
(イ) 著作権・特許権	12,433	
(ウ) ソフトウェア	24,080	
(エ) その他の無形固定資産	158,579	
ウ 棚卸資産		
(2) インフラ資産		94,897,725
ア 公共用財産用地		49,267,416
イ 公共用財産施設		44,138,455
ウ 公共用財産建設仮勘定		1,491,854
(3) 繰延資産		
資産合計		172,104,776
負債の部		
1. 流動負債		4,879,567
(1) 未払金及び未払費用		
(2) 前受金及び前受収益		
(3) 賞与引当金		315,110
(4) 預り金（保管金等）		
(5) 公債（短期）		4,564,457
(6) その他の流動負債		
2. 非流動負債		44,498,132
(1) 公債		36,602,999
(2) 引当金		7,895,133
ア 退職給付引当金		7,895,133
イ その他の引当金		
負債合計		49,377,699
純資産の部		
1. 財源		1,629,934
2. 資産形成充当財源		27,892,696
3. その他の純資産		93,204,448
純資産合計		122,727,077
負債・純資産合計		172,104,776

※貸借対照表は、基準モデルにより作成しました。

平成25年度 普通会計 行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

1. 経常業務費用		15,626,799
(1)人件費		7,432,639
ア 議員歳費	146,510	
イ 職員給料	4,201,050	
ウ 賞与引当金繰入	△ 6,561	
エ 退職給付費用	479,164	
オ その他の人件費	2,612,476	
(2)物件費		3,904,366
ア 消耗品費	756,073	
イ 維持補修費	1,301,045	
ウ 減価償却費	1,394,032	
エ その他の物件費	453,217	
(3)経費		3,755,023
ア 業務費	58,153	
イ 委託費	2,967,702	
ウ 貸倒引当金繰入	△ 34,218	
エ その他の経費	763,386	
(4)業務関連費用		534,770
ア 公債費(利払分)	440,787	
イ 借入金支払利息	0	
ウ 資産売却損	10,501	
エ その他の業務関連費用	83,482	
2. 移転支出		18,209,644
(1)他会計への移転支出		5,947,059
(2)補助金等移転支出		6,405,568
(3)社会保障関係費等移転支出		5,856,829
(4)その他の移転支出		188
経常費用合計		33,836,443
3. 経常業務収益		1,889,504
(1)業務収益		1,130,098
ア 自己収入	1,130,098	
イ その他の業務収益		
(2)業務関連収益		759,405
ア 受取利息等	36,299	
イ 資産売却益	13,108	
ウ その他の業務関連収益	709,998	
経常収益合計		1,889,504
純経常費用(純行政コスト)		31,946,940

※行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成25年度 普通会計 純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成25年 4 月 1 日
至 平成26年 3 月31日

(平成26年 3 月31日現在)

(単位：千円)

前期末残高		120,793,189
1. 財源変動の部		△ 273,059
(1)財源の使途		38,696,863
ア 純経常費用への財源措置	31,946,940	
イ 固定資産形成への財源措置	4,319,639	
(ア)事業用資産形成への財源措置	2,370,778	
(イ)インフラ資産形成への財源措置	1,948,861	
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,085,471	
エ その他の財源の使途	1,344,813	
(ア)直接資本減耗	1,343,403	
(イ)その他財源措置	1,410	
(2)財源の調達		38,423,803
ア 税収	14,861,979	
イ 社会保険料		
ウ 移転収入	20,352,464	
(ア)他会計からの移転収入		
(イ)補助金等移転収入	19,486,813	
①国庫支出金	17,204,619	
②県支出金	2,282,194	
(ウ)その他の移転収入	865,650	
エ その他の財源の調達	3,209,361	
(ア)固定資産売却収入(元本分)	44,695	
(イ)長期金融資産償還収入(元本分)	427,231	
(ウ)その他の財源調達	2,737,435	
2. 資産形成充当財源変動の部		4,337,551
(1)固定資産の変動		3,679,310
ア 固定資産の減少	652,551	
(ア)減価償却費・直接資本減耗相当額	608,837	
(イ)除売却相当額	43,714	
イ 固定資産の増加	4,331,861	
(ア)固定資産形成	4,319,639	
(イ)無償所管替等	12,223	
(2)長期金融資産の変動		658,241
ア 長期金融資産の減少	427,231	
イ 長期金融資産の増加	1,085,471	
(3)評価・換算差額等の変動		0
ア 評価・換算差額等の減少		
イ 評価・換算差額等の増加	0	
3. その他の純資産変動の部		△ 2,130,603
(1)開始時未分析残高の増減		△ 2,130,603
(2)その他の純資産の変動		
当期変動額合計(1+2+3)		1,933,889
当期末残高		122,727,077

※純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成25年度 普通会計 資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成25年4月1日 (平成26年3月31日現在)
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		4,924,745
(1) 経常的支出		32,227,775
ア 経常業務費用支出		14,018,130
(ア) 人件費支出	7,635,073	
(イ) 物件費支出	2,510,335	
(ウ) 経費支出	3,789,241	
(エ) 業務関連費用支出	83,482	
イ 移転支出		18,209,644
(ア) 他会計への移転支出	5,947,059	
(イ) 補助金等移転支出	6,405,568	
(ウ) 社会保障関係費等移転支出	5,856,829	
(エ) その他の移転支出	188	
(2) 経常的収入		37,152,520
ア 租税収入		14,900,222
イ 社会保険料収入		
ウ 経常業務収益収入		1,893,432
(ア) 業務収益収入	1,129,027	
(イ) 業務関連収益収入	764,406	
エ 移転収入		20,358,865
(ア) 他会計からの移転収入	0	
(イ) 補助金等移転収入	19,486,813	
(ウ) その他の移転収入	872,052	
2. 資本的収支		△ 4,818,899
(1) 資本的支出		6,817,110
ア 固定資産形成支出		4,319,639
イ 長期金融資産形成支出		1,085,471
ウ その他の資本形成支出		1,412,000
(2) 資本的収入		1,998,211
ア 固定資産売却収入		158,981
イ 長期金融資産償却収入		427,231
ウ その他の資本処分収入		1,412,000
基礎的財政収支 (1 + 2)		105,846
3. 財務的収支		190,732
(1) 財務的支出		4,968,068
ア 支払利息支出		440,787
(ア) 公債費 (利払分) 支出	440,787	
(イ) 借入金支払利息支出	0	
イ 元本償還支出		4,527,280
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	4,527,280	
① 公債 (短期) 元本償還支出	4,526,902	
② 公債元本償還支出	378	
(2) 財務的収入		5,158,800
ア 公債発行収入		5,158,800
(ア) 公債発行収入	5,158,800	
イ その他の財務収入		
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)		296,579
期首資金残高		1,170,010
期末資金残高		1,466,589

※資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

【参考】平成25年度 普通会計 比較貸借対照表

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
1. 金融資産	16,638,374	18,360,152	18,865,962	20,098,267	21,016,465	918,198
(1) 資金	1,136,903	1,539,329	1,611,761	1,170,010	1,466,589	296,579
(2) 金融資産(資金以外)	15,501,471	16,820,823	17,254,201	18,928,257	19,549,876	621,619
ア 債権	2,264,711	2,212,981	2,151,244	2,050,671	2,037,396	△ 13,275
(ア) 税等未収金	641,907	555,917	459,542	309,731	271,488	△ 38,243
(イ) 未収金	98,185	99,539	107,842	114,291	90,853	△ 23,438
(ウ) 貸付金	1,661,530	1,676,677	1,694,289	1,711,825	1,726,014	14,189
(エ) (控除) 貸倒引当金	△ 136,911	△ 119,152	△ 110,428	△ 85,176	△ 50,958	34,218
イ 有価証券	0	0	0	0	0	0
ウ 投資等	13,236,760	14,607,842	15,102,957	16,877,586	17,512,480	634,894
(ア) 出資金	3,012,581	3,027,581	3,027,581	3,728,381	3,948,381	220,000
(イ) 基金・積立金	9,635,351	10,991,433	11,486,548	12,560,377	12,975,271	414,894
① 財政調整基金	1,612,078	1,963,283	1,964,070	2,315,034	2,116,305	△ 198,729
② 減債基金	1,434,847	1,448,465	1,451,032	1,455,100	1,456,859	1,759
③ その他の基金・積立金	6,588,426	7,579,685	8,071,446	8,790,243	9,402,108	611,865
(ウ) その他の投資	588,828	588,828	588,828	588,828	588,828	0
2. 非金融資産	146,255,579	147,557,925	149,805,080	149,643,534	151,088,311	1,444,777
(1) 事業用資産	54,890,812	55,233,909	56,093,502	55,349,551	56,190,586	841,035
ア 有形固定資産	54,764,429	55,045,013	55,891,780	55,143,888	55,963,995	820,107
(ア) 土地	29,735,708	29,167,613	29,378,529	29,478,847	29,436,074	△ 42,773
(イ) 建物	23,250,727	23,764,507	24,477,586	23,576,322	23,650,853	74,531
(ウ) 工作物	328,758	440,870	424,693	547,845	543,134	△ 4,711
(エ) 機械器具	485,811	680,862	569,644	473,089	389,053	△ 84,036
(カ) 物品	639,813	731,541	813,053	828,993	939,587	110,594
(ク) 建設仮勘定	323,612	259,620	228,275	238,792	1,005,294	766,502
イ 無形固定資産	126,383	188,895	201,722	205,663	226,592	20,929
(ア) 地上権	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	0
(イ) 著作権・特許権	15,698	14,882	14,065	13,249	12,433	△ 816
(ウ) ソフトウェア	76,690	39,095	40,027	30,145	24,080	△ 6,065
(エ) 電話加入権	0	0	0	0	0	0
(カ) その他の無形固定資産	2,495	103,419	116,130	130,769	158,579	27,810
ウ 棚卸資産	0	0	0	0	0	0
(2) インフラ資産	91,364,767	92,324,017	93,711,578	94,293,984	94,897,725	603,741
ア 公共用財産用地	48,464,142	48,538,350	48,768,524	49,058,922	49,267,416	208,494
イ 公共用財産施設	42,192,879	42,883,238	43,578,274	43,819,833	44,138,455	318,622
ウ 公共用財産建設仮勘定	707,747	902,428	1,364,780	1,415,229	1,491,854	76,625
(3) 繰延資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	162,893,954	165,918,078	168,671,042	169,741,801	172,104,776	2,362,975
負債の部						
1. 流動負債	4,746,688	4,651,366	4,727,701	4,848,573	4,879,567	30,994
(1) 未払金及び未払費用	0	0	0	0	0	0
(2) 前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0
(3) 賞与引当金	355,535	327,086	326,059	321,670	315,110	△ 6,560
(4) 預り金(保管金等)	0	0	0	0	0	0
(5) 公債(短期)	4,391,153	4,324,280	4,401,641	4,526,902	4,564,457	37,555
(6) その他の流動負債	0	0	0	0	0	0
2. 非流動負債	44,300,714	43,899,237	44,074,030	44,100,040	44,498,132	398,092
(1) 公債	36,141,026	35,868,947	36,400,093	36,009,034	36,602,999	593,965
(2) 引当金	8,159,688	8,030,290	7,673,937	8,091,006	7,895,133	△ 195,873
ア 退職給付引当金	8,159,688	8,030,290	7,673,937	8,091,006	7,895,133	△ 195,873
イ その他の引当金	0	0	0	0	0	0
負債合計	49,047,402	48,550,603	48,801,730	48,948,613	49,377,699	429,086
純資産の部						
1. 財源	2,037,222	2,875,972	2,610,597	1,902,993	1,629,934	△ 273,059
2. 資産形成充当財源	9,387,272	14,955,505	19,715,552	23,555,145	27,892,696	4,337,551
3. その他の純資産	102,422,058	99,535,998	97,543,162	95,335,051	93,204,448	△ 2,130,603
純資産合計	113,846,552	117,367,475	119,869,311	120,793,189	122,727,077	1,933,888
負債・純資産合計	162,893,954	165,918,078	168,671,042	169,741,801	172,104,776	2,362,975

(単位：千円)

経常費用	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
1. 経常業務費用	15,947,752	15,501,829	15,905,084	16,281,258	15,626,799	△ 654,459
(1)人件費	7,649,423	7,628,383	7,385,191	8,057,937	7,432,639	△ 625,298
ア 議員歳費	152,969	152,927	150,987	150,460	146,510	△ 3,950
イ 職員給料	4,316,060	4,248,337	4,198,622	4,211,436	4,201,050	△ 10,386
ウ 賞与引当金繰入	△ 18,815	△ 28,450	△ 1,027	△ 4,389	△ 6,561	△ 2,172
エ 退職給付費用	681,192	679,385	319,495	1,032,847	479,164	△ 553,683
オ その他の人件費	2,518,018	2,576,184	2,717,114	2,667,583	2,612,476	△ 55,107
						0
(2)物件費	3,846,634	3,804,441	4,417,557	4,172,692	3,904,366	△ 268,326
ア 消耗品費	986,563	742,975	794,328	829,488	756,073	△ 73,415
イ 維持補修費	1,341,841	1,395,610	1,886,419	1,529,302	1,301,045	△ 228,257
ウ 減価償却費	1,073,400	1,168,348	1,294,853	1,366,343	1,394,032	27,689
エ その他の物件費	444,831	497,508	441,956	447,559	453,217	5,658
						0
(3)経費	3,599,234	3,331,731	3,437,446	3,461,981	3,755,023	293,042
ア 業務費	49,285	55,590	56,020	58,458	58,153	△ 305
イ 委託費	2,481,966	2,510,595	2,627,147	2,615,878	2,967,702	351,824
ウ 貸倒引当金繰入	28,984	△ 17,759	△ 8,724	△ 25,252	△ 34,218	△ 8,966
エ その他の経費	1,038,999	783,306	763,003	812,897	763,386	△ 49,511
						0
(4)業務関連費用	852,460	737,273	664,889	588,648	534,770	△ 53,878
ア 公債費(利払分)	669,581	612,229	555,975	502,476	440,787	△ 61,689
イ 借入金支払利息	0	0	0	0	0	0
ウ 資産売却損	4,976	18,426	0	0	10,501	10,501
エ その他の業務関連費用	177,903	106,619	108,914	86,172	83,482	△ 2,690
						0
2. 移転支出	17,517,622	17,634,769	18,259,528	18,071,287	18,209,644	138,357
(1)他会計への移転支出			5,857,007	5,625,521	5,947,059	321,538
						0
(2)補助金等移転支出	7,942,956	6,612,413	6,663,370	6,657,770	6,405,568	△ 252,202
						0
(3)社会保障関係費等移転支出	4,122,648	5,521,070	5,738,688	5,786,490	5,856,829	70,339
						0
(4)その他の移転支出	89	485	463	1,505	188	△ 1,317
						0
経常費用合計	33,465,374	33,136,598	34,164,612	34,352,545	33,836,443	△ 516,102

経常収益	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
3. 経常業務収益	1,822,276	1,865,530	1,723,092	1,830,960	1,889,504	58,544
(1)業務収益	1,158,803	1,233,118	1,082,868	1,082,598	1,130,098	47,500
ア 自己収入	1,158,803	1,233,118	1,082,868	1,082,598	1,130,098	47,500
イ その他の業務収益	0	0	0	0	0	0
						0
(2)業務関連収益	663,473	632,412	640,225	748,362	759,405	11,043
ア 受取利息等	39,567	46,276	29,882	23,471	36,299	12,828
イ 資産売却益	12,905	9,407	20,598	60,108	13,108	△ 47,000
イ その他の業務関連収益	611,001	576,728	589,745	664,783	709,998	45,215
						0
経常収益合計	1,822,276	1,865,530	1,723,092	1,830,960	1,889,504	58,544
純経常費用(純行政コスト)	31,643,098	31,271,068	32,441,519	32,521,585	31,946,940	△ 574,645

(単位：千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
前期末残高	110,706,563	113,846,552	117,367,475	119,869,311	120,793,189	923,878
1. 財源変動の部	612,977	838,750	△ 265,374	△ 707,605	△ 273,059	434,546
(1) 財源の用途	38,130,785	38,163,185	38,824,160	38,282,317	38,696,863	414,546
ア 純経常費用への財源措置	31,643,098	31,271,068	32,441,519	32,521,585	31,946,940	△ 574,645
イ 固定資産形成への財源措置	4,122,771	4,394,439	4,390,209	2,615,582	4,319,639	1,704,057
（ア）事業用資産形成への財源措置	1,626,689	2,258,994	1,735,380	723,190	2,370,778	1,647,588
（イ）インフラ資産形成への財源措置	2,496,082	2,135,446	2,654,830	1,892,392	1,948,861	56,469
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,191,637	1,273,199	724,513	1,833,941	1,085,471	△ 748,470
エ その他の財源の用途	1,173,279	1,224,478	1,267,919	1,311,209	1,344,813	33,604
（ア）直接資本減耗	1,173,159	1,224,200	1,267,269	1,310,347	1,343,403	33,056
（イ）その他財源措置	120	278	650	862	1,410	548 0
(2) 財源の調達	38,743,763	39,001,934	38,558,786	37,574,713	38,423,803	849,090
ア 税収	15,460,505	15,197,738	15,095,700	14,840,244	14,861,979	21,735
イ 社会保険料	0	0	0	0	0	0
ウ 移転収入	20,724,825	21,206,327	20,537,145	19,991,670	20,352,464	360,794
（ア）補助金等移転収入	19,698,294	20,248,385	19,499,578	18,965,604	19,486,813	521,209
①国庫支出金	17,758,970	17,687,715	16,992,217	16,677,886	17,204,619	526,733
②県支出金	1,939,324	2,560,670	2,507,360	2,287,718	2,282,194	△ 5,524
（イ）その他の移転収入	1,026,531	957,942	985,004	1,026,066	865,650	△ 160,416
エ その他の財源の調達	2,558,432	2,597,869	2,925,941	2,742,799	3,209,361	466,562
（ア）固定資産売却収入（元本分）	33,735	28,689	26,135	5,599	44,695	39,096
（イ）長期金融資産償還収入（元本分）	278,139	176,632	337,683	60,510	427,231	366,721
（ウ）その他の財源調達	2,246,558	2,392,548	2,562,122	2,676,690	2,737,435	60,745 0
2. 資産形成充当財源変動の部	4,674,617	5,568,234	4,760,047	3,839,593	4,337,551	497,958
(1) 固定資産の変動	3,761,118	4,265,299	4,373,217	2,073,161	3,679,310	1,606,149
ア 固定資産の減少	417,648	278,589	490,069	544,882	652,551	107,669
（ア）減価償却費・直接資本減耗相当額	116,627	232,052	416,185	533,642	608,837	75,195
（イ）除売却相当額	301,021	46,537	73,884	11,241	43,714	32,473
イ 固定資産の増加	4,178,766	4,543,888	4,863,287	2,618,044	4,331,861	1,713,817
（ア）固定資産形成	4,122,771	4,394,439	4,390,209	2,615,582	4,319,639	1,704,057
（イ）無償所管替等	55,995	149,449	473,078	2,462	12,223	9,761 0
(2) 長期金融資産の変動	913,498	1,096,567	386,830	1,773,431	658,241	△ 1,115,190
ア 長期金融資産の減少	278,139	176,632	337,683	60,510	427,231	366,721
イ 長期金融資産の増加	1,191,637	1,273,199	724,513	1,833,941	1,085,471	△ 748,470 0
(3) 評価・換算差額等の変動	0	206,367	0	△ 7,000		7,000
ア 評価・換算差額等の減少	0	9,023	0	7,000		△ 7,000
イ 評価・換算差額等の増加	0	215,391	0	0	0	0 0
3. その他の純資産変動の部	△ 2,147,605	△ 2,886,060	△ 1,992,837	△ 2,208,111	△ 2,130,603	77,508
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 2,147,605	△ 2,886,060	△ 1,992,837	△ 2,208,111	△ 2,130,603	77,508
(2) その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0 0
当期変動額合計（1+2+3）	3,139,989	3,520,923	2,501,836	923,877	1,933,889	1,010,012
当期末残高	113,846,552	117,367,475	119,869,311	120,793,189	122,727,077	1,933,888

(単位：千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
1. 経常的収支	6,191,030	6,831,622	4,743,526	4,649,830	4,924,745	274,915
(1) 経常的支出	31,787,691	31,513,203	32,679,886	32,096,298	32,227,775	131,477
ア 経常業務費用支出	14,270,069	13,878,433	14,420,359	14,025,011	14,018,130	△ 6,881
（ア）人件費支出	7,748,681	7,786,231	7,742,571	7,645,257	7,635,073	△ 10,184
（イ）物件費支出	2,773,234	2,636,093	3,122,703	2,806,349	2,510,335	△ 296,014
（ウ）経費支出	3,570,251	3,349,490	3,446,170	3,487,233	3,789,241	302,008
（エ）業務関連費用支出	177,903	106,619	108,914	86,172	83,482	△ 2,690
イ 移転支出	17,517,623	17,634,769	18,259,528	18,071,287	18,209,644	138,357
（イ）他会計への移転支出	5,451,929	5,500,801	5,857,007	5,625,521	5,947,059	321,538
（ロ）補助金等移転支出	7,942,956	6,612,413	6,663,370	6,657,770	6,405,568	△ 252,202
（ハ）社会保障関係費等移転支出	4,122,648	5,521,070	5,738,688	5,786,490	5,856,829	70,339
（ニ）その他の移転支出	90	485	463	1,505	188	△ 1,317
(2) 経常的収入	37,978,721	38,344,825	37,423,412	36,746,128	37,152,520	406,392
ア 租税収入	15,440,662	15,283,728	15,192,075	14,990,055	14,900,222	△ 89,833
イ 社会保険料収入						
ウ 経常業務収益収入	1,844,107	1,848,262	1,702,291	1,750,581	1,893,432	142,851
（ウ）業務収益収入	1,193,519	1,173,136	1,083,441	1,078,109	1,129,027	50,918
（エ）業務関連収益収入	650,588	675,125	618,850	672,472	764,406	91,934
エ 移転収入	20,693,952	21,212,835	20,529,046	20,005,492	20,358,865	353,373
（エ）補助金等移転収入	19,698,294	20,248,385	19,499,578	18,965,604	19,486,813	521,209
（オ）その他の移転収入	995,658	964,450	976,905	1,039,889	872,052	△ 167,837
2. 資本的収支	△ 4,994,606	△ 5,478,016	△ 4,723,626	△ 4,323,307	△ 4,818,899	△ 495,592
(1) 資本的支出	6,735,665	7,089,130	6,522,967	5,860,521	6,817,110	956,589
ア 固定資産形成支出	4,122,771	4,394,439	4,390,209	2,615,582	4,319,639	1,704,057
イ 長期金融資産形成支出	1,191,637	1,273,199	717,833	1,833,941	1,085,471	△ 748,470
ウ その他の資本形成支出	1,421,256	1,421,492	1,414,925	1,410,998	1,412,000	1,002
(2) 資本的収入	1,741,059	1,611,115	1,799,341	1,537,214	1,998,211	460,997
ア 固定資産売却収入	41,664	19,671	46,733	65,706	158,981	93,275
イ 長期金融資産償還収入	278,139	169,952	337,683	60,510	427,231	366,721
ウ その他の資本処分収入	1,421,256	1,421,492	1,414,925	1,410,998	1,412,000	1,002
基礎的財政収支（1+2）	1,196,424	1,353,606	19,900	326,523	105,846	△ 220,677
3. 財務的収支	△ 1,220,425	△ 951,181	52,532	△ 768,274	190,732	959,006
(1) 財務的支出	4,944,625	5,147,181	4,884,668	4,904,074	4,968,068	63,994
ア 支払利息支出	669,581	612,229	555,975	502,476	440,787	△ 61,689
（ア）公債費（利払分）支出	669,581	612,229	555,975	502,476	440,787	△ 61,689
（イ）借入金支払利息支出						
イ 元本償還支出	4,275,044	4,534,952	4,328,693	4,401,598	4,527,280	125,682
（イ）公債費（短期）元本償還支出	4,275,044	4,534,952	4,328,693	4,401,598	4,527,280	125,682
①公債（短期）元本償還支出	4,275,044	4,391,153	4,324,280	4,398,326	4,526,902	128,576
②公債元本償還支出		143,799	4,413	3,271	378	△ 2,893
(2) 財務的収入	3,724,200	4,196,000	4,937,200	4,135,800	5,158,800	1,023,000
ア 公債発行収入	3,724,200	4,196,000	4,937,200	4,135,800	5,158,800	1,023,000
（ア）公債発行収入	3,724,200	4,196,000	4,937,200	4,135,800	5,158,800	1,023,000
イ その他の財務収入						
当期資金収支額（1+2+3）	△ 24,001	402,425	72,432	△ 441,750	296,579	738,329
期首資金残高	1,160,904	1,136,903	1,539,329	1,611,761	1,170,010	△ 441,751
期末資金残高	1,136,903	1,539,329	1,611,761	1,170,010	1,466,589	296,579

平成 25 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の
単体会計(全会計連結)財務諸表

単体会計貸借対照表

単体会計行政コスト計算書

単体会計純資産変動計算書

単体会計資金収支計算書

○対象一覧

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定・直診勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・地方卸売市場事業特別事業会計
- ・駐車場事業特別会計
- ・墓地事業特別会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・介護老人保健施設事業特別会計
- ・上村デイサービスセンター特別会計
- ・ケーブルテレビ放送事業特別会計
- ・病院事業会計
- ・水道事業会計

○主な相殺仕訳一覧

内部取引相殺の種類	相殺の内容	金額(単位:千円)
出資金の相殺	一般会計から病院事業会計への出資金	2,295,271
	一般会計から水道事業会計への出資金	374,850
繰出金、負担金の相殺	一般会計から国民健康保険特別会計(事業勘定)への繰出金	434,929
	一般会計から国民健康保険特別会計(直診勘定)への繰出金	1,186
	一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出金	255,899
	一般会計から介護保険特別会計への繰出金	1,425,660
	一般会計から地方卸売市場事業特別会計への繰出金	9,109
	一般会計から簡易水道事業特別会計への繰出金	88,000
	一般会計から下水道事業特別会計への繰出金	1,812,000
	一般会計から介護老人保健施設事業特別会計への繰出金	145,000
	一般会計から上村デイサービスセンター特別会計への繰出金	14,800
	一般会計からケーブルテレビ放送事業特別会計への繰出金	45,100
	一般会計から病院事業会計への負担金	1,416
	一般会計から水道事業会計への補助・補助金	331,697
貸付金の相殺	一般会計から病院事業会計への貸付金	1,603,220

平成25年度 単体会計 貸借対照表

長野県飯田市

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		26,346,750
(1) 資金		8,244,062
(2) 金融資産（資金以外）		18,102,687
ア 債権		2,799,540
(ア) 税等未収金	549,218	
(イ) 未収金	2,220,283	
(ウ) 貸付金	125,652	
(エ) その他の債権	1,568	
(オ) (控除) 貸倒引当金	△ 97,182	
イ 有価証券		3,000
ウ 投資等		15,300,147
(ア) 出資金	1,278,260	
(イ) 基金・積立金	13,433,059	
① 財政調整基金	2,116,305	
② 減債基金	1,456,859	
③ その他の基金・積立金	9,859,896	
(ウ) その他の投資	588,828	
2. 非金融資産		241,974,469
(1) 事業用資産		72,656,984
ア 有形固定資産		72,344,278
(ア) 土地	34,208,509	
(イ) 建物	32,963,019	
(ウ) 工作物	638,092	
(エ) 機械器具	2,531,396	
(オ) 物品	997,084	
(カ) 建設仮勘定	1,006,178	
イ 無形固定資産		243,818
(ア) 地上権	31,500	
(イ) 著作権・特許権	12,433	
(ウ) ソフトウェア	24,080	
(エ) 電話加入権	2,135	
(オ) その他の無形固定資産	173,670	
ウ 棚卸資産		68,888
(2) インフラ資産		169,036,376
ア 公共用財産用地		51,259,330
イ 公共用財産施設		115,655,342
ウ 公共用財産建設仮勘定		2,121,704
(3) 繰延資産		281,109
資産合計		268,321,219
負債の部		
1. 流動負債		7,997,332
(1) 未払金及び未払費用		1,020,572
(2) 前受金及び前受収益		374
(3) 賞与引当金		363,981
(4) 預り金（保管金等）		129,798
(5) 公債（短期）		6,467,216
(6) その他の流動負債		15,391
2. 非流動負債		93,580,233
(1) 公債		84,849,100
(2) 引当金		8,731,133
ア 退職給付引当金	8,438,133	
イ その他の引当金	293,000	
負債合計		101,577,565
純資産の部		
1. 財源		13,203,646
2. 資産形成充当財源		33,350,744
3. その他の純資産		120,189,264
純資産合計		166,743,654
負債・純資産合計		268,321,219

※貸借対照表は、基準モデルにより作成しました。

※下水道事業特別会計の債務負担行為に基づく利子補給4,523千円、損失補償390,000千円

平成25年度 単体会計 行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日

(平成26年 3月 31日現在)

(単位：千円)

1. 経常業務費用		30,680,427
(1)人件費		14,885,522
ア 議員歳費	146,510	
イ 職員給料	7,346,532	
ウ 賞与引当金繰入	△ 9,032	
エ 退職給付費用	827,161	
オ その他の人件費	6,574,351	
(2)物件費		7,623,300
ア 消耗品費	1,091,788	
イ 維持補修費	1,589,389	
ウ 減価償却費	1,412,541	
エ その他の物件費	3,529,582	
(3)経費		6,313,636
ア 業務費	117,439	
イ 委託費	4,672,353	
ウ 貸倒引当金繰入	△ 48,490	
エ その他の経費	1,572,333	
(4)業務関連費用		1,857,969
ア 公債費(利払分)	1,444,501	
イ 借入金支払利息	0	
ウ 資産売却損	10,501	
エ その他の業務関連費用	402,968	
2. 移転支出		32,709,142
(1)補助金等移転支出		10,608,274
(2)社会保障関係費等移転支出		22,091,661
(3)その他の移転支出		9,207
経常費用合計		63,389,569
3. 経常業務収益		16,933,610
(1)業務収益		16,448,577
ア 自己収入	15,742,074	
イ その他の業務収益	706,502	
(2)業務関連収益		485,033
ア 受取利息等	42,276	
イ 資産売却益	13,108	
ウ その他の業務関連収益	429,649	
経常収益合計		16,933,610
純経常費用(純行政コスト)		46,455,959

※行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成25年度 単体会計 純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成25年 4月 1日 (平成26年 3月31日現在)
至 平成26年 3月31日

(単位：千円)

前期末残高		163,617,441
1. 財源変動の部		2,103,181
(1) 財源の使途		59,137,711
ア 純経常費用への財源措置	46,455,959	
イ 固定資産形成への財源措置	6,955,476	
(ア) 事業用資産形成への財源措置	2,389,180	
(イ) インフラ資産形成への財源措置	4,566,296	
ウ 長期金融資産形成への財源措置	876,604	
エ その他の財源の使途	4,849,672	
(ア) 直接資本減耗	4,845,537	
(イ) その他財源措置	4,135	
(2) 財源の調達		61,240,892
ア 税収	14,861,979	
イ 社会保険料	4,952,750	
ウ 移転収入	34,372,080	
(ア) 補助金等移転収入	26,267,711	
① 国庫支出金	23,343,932	
② 県支出金	2,923,779	
(イ) その他の移転収入	8,104,369	
エ その他の財源の調達	7,054,084	
(ア) 固定資産売却収入 (元本分)	44,695	
(イ) 長期金融資産償還収入 (元本分)	462,231	
(ウ) その他の財源調達	6,547,157	
2. 資産形成充当財源変動の部		4,753,218
(1) 固定資産の変動		4,338,844
ア 固定資産の減少	2,655,332	
(ア) 減価償却費・直接資本減耗相当額	2,530,491	
(イ) 除売却相当額	124,841	
イ 固定資産の増加	6,994,176	
(ア) 固定資産形成	6,955,476	
(イ) 無償所管替等	38,700	
(2) 長期金融資産の変動		414,373
ア 長期金融資産の減少	462,231	
イ 長期金融資産の増加	876,604	
(3) 評価・換算差額等の変動		0
ア 評価・換算差額等の減少		
イ 評価・換算差額等の増加	0	
3. その他の純資産変動の部		△ 3,730,185
(1) 開始時未分析残高の増減		△ 3,730,185
(2) その他の純資産の変動		
当期変動額合計 (1 + 2 + 3)		3,126,213
当期末残高		166,743,654

※純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成25年度 単体会計 資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成25年4月1日 (平成26年3月31日現在)
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		10,193,102
(1) 経常的支出		61,328,504
ア 経常業務費用支出		28,619,362
(ア) 人件費支出	15,090,427	
(イ) 物件費支出	7,172,904	
(ウ) 経費支出	6,015,739	
(エ) 業務関連費用支出	340,292	
イ 移転支出		32,709,142
(ア) 補助金等移転支出	10,608,274	
(イ) 社会保障関係費等移転支出	22,091,661	
(ウ) その他の移転支出	9,207	
(2) 経常的収入		71,521,605
ア 租税収入		14,900,222
イ 社会保険料収入		4,980,900
ウ 経常業務収益収入		17,260,533
(ア) 業務収益収入	16,772,580	
(イ) 業務関連収益収入	487,954	
エ 移転収入		34,379,950
(ア) 補助金等移転収入	26,267,711	
(イ) その他の移転収入	8,112,238	
2. 資本的収支		△ 7,315,776
(1) 資本的支出		9,348,987
ア 固定資産形成支出		7,060,384
イ 長期金融資産形成支出		876,604
ウ その他の資本形成支出		1,412,000
(2) 資本的収入		2,033,211
ア 固定資産売却収入		158,981
イ 長期金融資産償却収入		462,231
ウ その他の資本処分収入		1,412,000
基礎的財政収支 (1 + 2)		2,877,326
3. 財務的収支		△ 3,197,777
(1) 財務的支出		9,811,676
ア 支払利息支出		1,444,501
(ア) 公債費 (利払分) 支出	1,444,501	
(イ) 借入金支払利息支出	0	
イ 元本償還支出		8,367,176
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	8,367,176	
① 公債 (短期) 元本償還支出	6,818,905	
② 公債元本償還支出	1,548,270	
(2) 財務的収入		6,613,900
ア 公債発行収入		6,613,900
(ア) 公債発行収入	6,613,900	
イ その他の財務収入		
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)		△ 320,450
期首資金残高		8,564,513
期末資金残高		8,244,062

※資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

【参考】平成25年度 単体会計 比較貸借対照表

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
1. 金融資産	20,467,409	23,159,801	24,769,877	26,613,122	26,346,750	△ 266,372
(1) 資金	5,093,745	6,629,664	7,804,962	8,564,513	8,244,062	△ 320,451
(2) 金融資産(資金以外)	15,373,664	16,530,137	16,964,915	18,048,609	18,102,687	54,078
ア 債権	3,053,756	3,021,819	3,152,587	3,136,489	2,799,540	△ 336,949
(ア) 税等未収金	1,111,593	1,017,925	892,915	613,239	549,218	△ 64,021
(イ) 未収金	2,118,483	2,145,492	2,345,082	2,557,458	2,220,283	△ 337,175
(ウ) 貸付金	60,983	76,315	93,927	111,463	125,652	14,189
(エ) その他の債権					1,568	1,568
(カ) (控除) 貸倒引当金	△ 237,303	△ 217,913	△ 182,337	△ 145,672	△ 97,182	48,490
イ 有価証券	100,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
ウ 投資等	12,219,908	13,505,318	13,812,328	14,909,121	15,300,147	391,026
(ア) 出資金	1,285,260	1,285,260	1,285,260	1,278,260	1,278,260	0
(イ) 基金・積立金	10,345,820	11,631,230	11,938,240	13,042,033	13,433,059	391,026
① 財政調整基金	1,612,078	1,963,283	1,964,070	2,315,034	2,116,305	△ 198,729
② 減債基金	1,434,847	1,448,465	1,451,032	1,455,100	1,456,859	1,759
③ その他の基金・積立金	7,298,895	8,219,482	8,523,137	9,271,899	9,859,896	587,997
(ウ) その他の投資	588,828	588,828	588,828	588,828	588,828	0
2. 非金融資産	241,921,757	241,493,320	241,594,077	241,479,146	241,974,469	495,323
(1) 事業用資産	69,888,873	69,949,179	70,163,580	71,166,710	72,656,984	1,490,274
ア 有形固定資産	69,705,333	69,700,673	69,906,867	70,883,925	72,344,278	1,460,353
(ア) 土地	34,455,336	33,906,426	34,117,929	34,217,780	34,208,509	△ 9,271
(イ) 建物	31,708,302	31,826,522	31,657,246	30,536,347	32,963,019	2,426,672
(ウ) 工作物	423,599	524,430	495,081	608,034	638,092	30,058
(エ) 機械器具	2,139,338	2,406,808	2,466,430	2,609,195	2,531,396	△ 77,799
(カ) 物品	655,146	756,617	846,116	878,411	997,084	118,673
(ク) 建設仮勘定	323,612	279,870	324,065	2,034,157	1,006,178	△ 1,027,979
イ 無形固定資産	146,668	207,851	220,101	223,465	243,818	20,353
(ア) 地上権	574	31,500	31,500	31,500	31,500	0
(イ) 著作権・特許権	15,698	14,882	14,065	13,249	12,433	△ 816
(ウ) ソフトウェア	76,690	39,095	40,027	30,145	24,080	△ 6,065
(エ) 電話加入権	2,313	2,135	2,135	2,135	2,135	0
(カ) その他の無形固定資産	51,393	120,239	132,374	146,436	173,670	27,234
ウ 棚卸資産	36,872	40,655	36,612	59,320	68,888	9,568
(2) インフラ資産	171,520,580	170,962,912	170,958,708	169,998,962	169,036,376	△ 962,586
ア 公共用財産用地	50,447,998	50,522,249	50,743,023	51,050,640	51,259,330	208,690
イ 公共用財産施設	120,313,266	119,376,813	118,216,025	116,497,917	115,655,342	△ 842,575
ウ 公共用財産建設仮勘定	759,316	1,063,850	1,999,660	2,450,405	2,121,704	△ 328,701
(3) 繰延資産	512,304	581,229	471,789	313,474	281,109	△ 32,365
資産合計	262,389,166	264,653,121	266,363,954	268,092,269	268,321,219	228,950
負債の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
1. 流動負債	8,929,697	7,233,566	8,292,288	8,824,092	7,997,332	△ 826,760
(1) 未払金及び未払費用	623,820	648,822	930,923	1,971,316	1,020,572	△ 950,744
(2) 前受金及び前受収益	1,813	773	462	706	374	△ 332
(3) 賞与引当金	403,541	375,230	375,760	373,013	363,981	△ 9,032
(4) 預り金(保管金等)	159,596	120,334	119,008	120,461	129,798	9,337
(5) 公債(短期)	7,611,680	6,071,474	6,856,862	6,345,861	6,467,216	121,355
(6) その他の流動負債	129,247	16,933	9,274	12,734	15,391	2,657
2. 非流動負債	99,001,090	98,605,672	96,361,014	95,650,736	93,580,233	△ 2,070,503
(1) 公債	90,467,402	89,873,382	87,877,077	86,723,730	84,849,100	△ 1,874,630
(2) 引当金	8,533,688	8,732,290	8,483,937	8,927,006	8,731,133	△ 195,873
ア 退職給付引当金	8,396,688	8,465,290	8,216,937	8,634,006	8,438,133	△ 195,873
イ その他の引当金	137,000	267,000	267,000	293,000	293,000	0
負債合計	107,930,787	105,839,238	104,653,302	104,474,828	101,577,565	△ 2,897,263
純資産の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
1. 財源	1,820,429	5,288,662	9,797,452	11,100,465	13,203,646	2,103,181
2. 資産形成充当財源	13,840,117	19,250,939	23,687,543	28,597,527	33,350,744	4,753,217
3. その他の純資産	138,797,833	134,274,282	128,225,656	123,919,449	120,189,264	△ 3,730,185
純資産合計	154,458,379	158,813,883	161,710,651	163,617,441	166,743,654	3,126,213
負債・純資産合計	262,389,166	264,653,121	266,363,954	268,092,269	268,321,219	228,950

(単位：千円)

経常費用	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
1. 経常業務費用	30,534,047	30,712,908	30,529,742	31,152,757	30,680,427	△ 472,330
(1)人件費	13,979,120	14,423,562	14,444,411	15,361,599	14,885,522	△ 476,077
ア 議員歳費	152,969	152,927	150,987	150,460	146,510	△ 3,950
イ 職員給料	6,897,388	7,157,854	7,235,159	7,337,332	7,346,532	9,200
ウ 賞与引当金繰入	△ 19,445	△ 28,311	530	△ 2,747	△ 9,032	△ 6,285
エ 退職給付費用	981,102	979,247	619,111	1,343,089	827,161	△ 515,928
オ その他の人件費	5,967,106	6,161,845	6,438,624	6,533,464	6,574,351	40,887
(2)物件費	8,276,112	8,381,693	8,169,373	7,878,535	7,623,300	△ 255,235
ア 消耗品費	1,278,881	1,069,444	1,049,392	1,128,698	1,091,788	△ 36,910
イ 維持補修費	1,872,753	1,977,650	2,300,588	1,874,308	1,589,389	△ 284,919
ウ 減価償却費	1,799,193	1,941,991	1,310,578	1,380,998	1,412,541	31,543
エ その他の物件費	3,325,285	3,392,608	3,508,816	3,494,531	3,529,582	35,051
(3)経費	5,431,295	5,405,070	5,479,617	5,860,209	6,313,636	453,427
ア 業務費	100,046	115,916	115,766	120,306	117,439	△ 2,867
イ 委託費	3,938,593	4,070,106	4,175,992	4,207,686	4,672,353	464,667
ウ 貸倒引当金繰入	△ 39,157	△ 19,391	△ 35,576	△ 36,665	△ 48,490	△ 11,825
エ その他の経費	1,431,813	1,238,439	1,223,434	1,568,883	1,572,333	3,450
(4)業務関連費用	2,847,520	2,502,583	2,436,341	2,052,414	1,857,969	△ 194,445
ア 公債費(利払分)	2,052,332	1,777,664	1,674,483	1,563,384	1,444,501	△ 118,883
イ 借入金支払利息						
ウ 資産売却損	4,976	18,426			10,501	10,501
エ その他の業務関連費用	790,212	706,493	761,858	489,029	402,968	△ 86,061
2. 移転支出	30,046,345	30,636,238	31,711,587	32,528,615	32,709,142	180,527
(1)補助金等移転支出	11,694,798	10,269,160	10,534,814	10,709,685	10,608,274	△ 101,411
(2)社会保障関係費等移転支出	18,233,108	20,353,859	21,162,151	21,808,318	22,091,661	283,343
(3)その他の移転支出	118,439	13,219	14,621	10,611	9,207	△ 1,404
経常費用合計	60,580,392	61,349,146	62,241,328	63,681,371	63,389,569	△ 291,802

経常収益	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
3. 経常業務収益	15,523,701	16,378,994	16,322,131	16,693,171	16,933,610	240,439
(1)業務収益	14,754,275	16,001,287	15,974,276	16,182,791	16,448,577	265,786
ア 自己収入	14,423,164	15,321,299	15,248,459	15,481,655	15,742,074	260,419
イ その他の業務収益	331,111	679,988	725,818	701,136	706,502	5,366
(2)業務関連収益	769,426	377,707	347,855	510,380	485,033	△ 25,347
ア 受取利息等	52,758	56,280	36,174	28,710	42,276	13,566
イ 資産売却益	12,905	6,407	20,598	60,108	13,108	△ 47,000
イ その他の業務関連収益	703,763	315,020	291,084	421,562	429,649	8,087
経常収益合計	15,523,701	16,378,994	16,322,131	16,693,171	16,933,610	240,439
純経常費用(純行政コスト)	45,056,691	44,970,152	45,919,197	46,988,200	46,455,959	△ 532,241

(単位：千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
前期末残高	150,807,825	154,458,379	158,813,883	161,710,651	163,617,441	1,906,790
1. 財源変動の部	640,929	3,468,233	4,508,790	770,999	2,103,181	1,332,182
(1)財源の使途	57,736,033	56,259,434	58,102,445	59,287,891	59,137,711	△ 150,180
ア 純経常費用への財源措置	45,056,691	44,970,152	45,919,197	46,988,200	46,455,959	△ 532,241
イ 固定資産形成への財源措置	7,337,966	6,124,851	6,720,712	6,326,986	6,955,476	628,490
(イ)事業用資産形成への財源措置	3,281,489	2,304,075	1,861,513	747,952	2,389,180	1,641,228
(イ)インフラ資産形成への財源措置	4,056,477	3,820,776	4,859,199	5,579,034	4,566,296	△ 1,012,738
ウ 長期金融資産形成への財源措置	687,447	1,265,915	732,831	1,167,612	876,604	△ 291,008
エ その他の財源の使途	4,653,929	3,898,516	4,729,705	4,805,092	4,849,672	44,580
(イ)直接資本減耗	4,045,866	3,777,850	4,727,894	4,771,010	4,845,537	74,527
(イ)その他財源措置	608,063	120,666	1,811	34,083	4,135	△ 29,948 0
(2)財源の調達	58,376,962	59,727,667	62,611,235	60,058,890	61,240,892	1,182,002
ア 税収	15,460,505	15,197,738	15,095,700	14,840,244	14,861,979	21,735
イ 社会保険料	4,398,473	4,407,429	4,554,975	4,795,794	4,952,750	156,956
ウ 移転収入	32,902,802	33,867,291	34,065,095	34,120,868	34,372,080	251,212
(イ)補助金等移転収入	26,031,010	26,572,151	26,257,424	26,029,754	26,267,711	237,957
①国庫支出金	23,711,059	23,618,885	23,247,294	22,905,719	23,343,932	438,213
②県支出金	2,319,951	2,953,266	3,010,130	3,124,034	2,923,779	△ 200,255
(イ)その他の移転収入	6,871,792	7,295,140	7,807,671	8,091,115	8,104,369	13,254
エ その他の財源の調達	5,615,182	6,255,209	8,895,465	6,301,984	7,054,084	752,100
(イ)固定資産売却収入(元本分)	33,735	82,688	26,135	6,066	44,695	38,629
(イ)長期金融資産償還収入(元本分)	422,427	254,837	534,107	72,017	462,231	390,214
(イ)その他の財源調達	5,159,020	5,917,684	8,335,223	6,223,900	6,547,157	323,257 0
2. 資産形成充当財源変動の部	5,883,449	5,410,822	4,436,604	4,993,425	4,753,218	△ 240,207
(1)固定資産の変動	5,618,429	4,058,882	4,485,725	3,904,830	4,338,844	434,014
ア 固定資産の減少	1,775,532	2,092,562	2,721,911	2,474,093	2,655,332	181,239
(イ)減価償却費・直接資本減耗相当額	1,480,762	1,871,546	2,226,778	2,359,512	2,530,491	170,979
(イ)除売却相当額	294,770	221,016	495,133	114,582	124,841	10,259
イ 固定資産の増加	7,393,961	6,151,444	7,207,636	6,378,923	6,994,176	615,253
(イ)固定資産形成	7,337,966	6,124,851	6,720,712	6,326,986	6,955,476	628,490
(イ)無償所管替等	55,995	26,593	486,925	51,937	38,700	△ 13,237 0
(2)長期金融資産の変動	265,020	1,011,078	△ 49,121	1,095,595	414,373	△ 681,222
ア 長期金融資産の減少	422,427	254,837	781,952	72,017	462,231	390,214
イ 長期金融資産の増加	687,447	1,265,915	732,831	1,167,612	876,604	△ 291,008 0
(3)評価・換算差額等の変動		340,862	0	△ 7,000		7,000
ア 評価・換算差額等の減少		9,023	0	7,000		△ 7,000
イ 評価・換算差額等の増加		349,885	0	0		0 0
3. その他の純資産変動の部	△ 2,873,824	△ 4,523,551	△ 6,048,626	△ 3,857,634	△ 3,730,185	127,449
(1)開始時未分析残高の増減	△ 2,873,824	△ 4,531,963	△ 6,129,945	△ 3,857,634	△ 3,730,185	127,449
(2)その他の純資産の変動	0	8,412	81,319	0		0 0
当期変動額合計(1+2+3)	3,650,554	4,355,504	2,896,768	1,906,790	3,126,213	1,219,423
当期末残高	154,458,379	158,813,883	161,710,651	163,617,441	166,743,654	3,126,213

(単位：千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
1. 経常的収支	11,706,427	12,675,663	10,997,763	11,494,084	10,193,102	△ 1,300,982
(1) 経常的支出	56,321,292	57,233,043	58,935,664	58,966,089	61,328,504	2,362,415
ア 経常業務費用支出	26,274,947	26,596,805	27,224,077	26,437,475	28,619,362	2,181,887
(ア) 人件費支出	14,079,008	14,246,512	14,692,234	14,947,276	15,090,427	143,151
(イ) 物件費支出	6,298,670	6,477,292	6,566,518	5,476,381	7,172,904	1,696,523
(ウ) 経費支出	5,469,031	5,514,129	5,515,192	5,592,170	6,015,739	423,569
(エ) 業務関連費用支出	428,238	358,872	450,132	421,648	340,292	△ 81,356
イ 移転支出	30,046,345	30,636,238	31,711,587	32,528,615	32,709,142	180,527
(ア) 補助金等移転支出	11,694,798	10,269,160	10,534,814	10,709,685	10,608,274	△ 101,411
(イ) 社会保障関係費等移転支出	18,233,108	20,353,859	21,162,151	21,808,318	22,091,661	283,343
(ウ) その他の移転支出	118,439	13,219	14,621	10,611	9,207	△ 1,404
(2) 経常的収入	68,027,719	69,908,706	69,933,427	70,460,173	71,521,605	1,061,432
ア 租税収入	15,440,662	15,283,728	15,192,075	14,990,055	14,900,222	△ 89,833
イ 社会保険料収入	4,434,223	4,416,775	4,584,106	4,925,847	4,980,900	55,053
ウ 経常業務収益収入	15,268,927	16,334,404	16,100,249	16,408,415	17,260,533	852,118
(ア) 業務収益収入	14,512,386	15,972,396	15,775,549	15,973,499	16,772,580	799,081
(イ) 業務関連収益収入	756,541	362,008	324,701	434,916	487,954	53,038
エ 移転収入	32,883,907	33,873,799	34,056,996	34,135,856	34,379,950	244,094
(ア) 補助金等移転収入	26,044,045	26,572,151	26,257,424	26,029,754	26,267,711	237,957
(イ) その他の移転収入	6,839,862	7,301,648	7,799,572	8,106,102	8,112,238	6,136
2. 資本的収支	△ 7,722,796	△ 7,296,769	△ 6,937,064	△ 7,506,802	△ 7,315,776	191,026
(1) 資本的支出	9,608,565	9,138,019	8,932,829	9,055,990	9,348,987	292,997
ア 固定資産形成支出	7,415,918	6,174,173	6,791,753	6,477,380	7,060,384	583,004
イ 長期金融資産形成支出	687,447	1,265,915	726,151	1,167,612	876,604	△ 291,008
ウ その他の資本形成支出	1,505,200	1,697,931	1,414,925	1,410,998	1,412,000	1,002
(2) 資本的収入	1,885,769	1,841,250	1,995,765	1,549,189	2,033,211	484,022
ア 固定資産売却収入	42,086	73,670	46,733	66,174	158,981	92,807
イ 長期金融資産償還収入	422,427	248,157	534,107	72,017	462,231	390,214
ウ その他の資本処分収入	1,421,256	1,519,423	1,414,925	1,410,998	1,412,000	1,002
基礎的財政収支(1+2)	3,983,631	5,378,894	4,060,699	3,987,282	2,877,326	△ 1,109,956
3. 財務的収支	△ 3,587,427	△ 3,842,975	△ 2,885,401	△ 3,227,732	△ 3,197,777	29,955
(1) 財務的支出	13,364,740	9,530,489	9,314,901	9,553,832	9,811,676	257,844
ア 支払利息支出	2,052,332	1,777,664	1,674,483	1,563,384	1,444,501	△ 118,883
(ア) 公債費(利払分)支出	2,052,332	1,777,664	1,674,483	1,563,384	1,444,501	△ 118,883
(イ) 借入金支払利息支出						
イ 元本償還支出	11,312,408	7,752,825	7,640,418	7,990,447	8,367,176	376,729
(ア) 公債費(短期)元本償還支出	11,312,408	7,752,825	7,640,418	7,990,447	8,367,176	376,729
①公債(短期)元本償還支出	11,312,408	7,609,026	6,539,728	6,576,883	6,818,905	242,022
②公債元本償還支出		143,799	1,100,690	1,413,565	1,548,270	134,705
(2) 財務的収入	9,777,313	5,687,514	6,429,500	6,326,100	6,613,900	287,800
ア 公債発行収入	9,644,700	5,618,600	6,429,500	6,326,100	6,613,900	287,800
(ア) 公債発行収入	9,644,700	5,618,600	6,429,500	6,326,100	6,613,900	287,800
イ その他の財務収入	132,613	68,914				
当期資金収支額(1+2+3)	396,204	1,535,919	1,175,298	759,551	△ 320,450	△ 1,080,001
期首資金残高	4,697,541	5,093,745	6,629,664	7,804,962	8,564,513	759,551
期末資金残高	5,093,745	6,629,664	7,804,962	8,564,513	8,244,062	△ 320,451

平成 25 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の
連結会計(関連団体連結)財務諸表

連結会計貸借対照表

連結会計行政コスト計算書

連結会計純資産変動計算書

連結会計資金収支計算書

○関連団体一覧

- ・飯田清掃株式会社
- ・株式会社飯田健康温泉
- ・飯田市土地開発公社
- ・有限会社いいだ有機
- ・公益財団法人南信州・飯田産業センター
- ・一般財団法人飯田市南信濃振興公社
- ・一般財団法人飯田勤労者共済会
- ・長野県後期高齢者医療広域連合
- ・南信州広域連合

※ 連結対象は、地方公共団体と密接な関連のある一部事務組合（広域連合）や第三セクター等とされています。具体的には、地方公共団体が50%以上出資している法人、及び出資比率が25%以上50%未満の場合で役員の派遣、財政支援等の実態がある法人が連結対象となります。

※ 連結割合は、一部事務組合（広域連合）については負担割合に応じて連結し、その他の法人は全部連結することとなっています。

- ・南信州広域連合（54.51%）
- ・長野県後期高齢者医療広域連合（5.53%）

○主な相殺仕訳一覧

内部取引相殺の種類	相殺の内容	金額(単位:千円)
出資金の相殺	一般会計から南信州広域連合への出資金	1,031,554
繰出金、負担金の相殺	一般会計から南信州広域連合への負担金	768,612
	一般会計から長野県後期高齢者医療広域連合への負担金	1,042,624
	後期高齢者医療特別会計から長野県後期高齢者医療広域連合への負担金	1,145,282

平成25年度 連結会計 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		29,213,095
(1) 資金		9,299,068
(2) 金融資産（資金以外）		19,914,027
ア 債権	3,116,137	
(ア) 税等未収金	549,218	
(イ) 未収金	2,435,550	
(ウ) 貸付金	125,652	
(エ) その他の債権	5,717	
(オ) (控除) 貸倒引当金		
イ 有価証券		30,000
ウ 投資等		16,767,890
(ア) 出資金	524,736	
(イ) 基金・積立金	15,363,522	
① 財政調整基金	2,493,746	
② 減債基金	1,456,859	
③ その他の基金・積立金	11,412,917	
(ウ) その他の投資		879,632
2. 非金融資産		246,726,526
(1) 事業用資産		73,626,155
ア 有形固定資産		73,142,597
(ア) 土地	34,208,509	
(イ) 建物	33,559,339	
(ウ) 工作物	656,969	
(エ) 機械器具	2,598,730	
(オ) 物品	1,144,447	
(カ) その他の有形固定資産	1,498	
(キ) 建設仮勘定	973,105	
イ 無形固定資産		250,564
(ア) 地上権	31,500	
(イ) 著作権・特許権	12,433	
(ウ) ソフトウェア	24,746	
(エ) 電話加入権	2,685	
(オ) その他の無形固定資産	179,200	
ウ 棚卸資産		232,995
(2) インフラ資産		172,818,841
ア 公共用財産用地		51,718,740
イ 公共用財産施設		118,978,397
ウ 公共用財産建設仮勘定		2,121,704
(3) 繰延資産		281,530
資産合計		275,939,621
負債の部		
1. 流動負債		8,686,701
(1) 未払金及び未払費用		1,061,001
(2) 前受金及び前受収益		62,957
(3) 賞与引当金		418,881
(4) 預り金（保管金等）		130,160
(5) 公債（短期）		6,679,333
(6) 短期借入金		318,517
(7) その他の流動負債		15,853
2. 非流動負債		94,771,496
(1) 公債		86,037,898
(2) 借入金		
(3) 引当金		8,731,660
ア 退職給付引当金	8,438,660	
イ その他の引当金	293,000	
(4) その他の非流動負債		1,939
負債合計		103,458,197
純資産の部		
1. 財源		13,053,541
2. 資産形成充当財源		34,770,682
3. その他の純資産		124,559,526
純資産合計		172,383,749
負債・純資産合計		275,841,946

※貸借対照表は、基準モデルにより作成しました。

平成25年度 連結会計 行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位：千円)

1. 経常業務費用		33,249,894
(1)人件費		16,153,863
ア 議員歳費	146,527	
イ 職員給料	8,037,217	
ウ 賞与引当金繰入	△ 9,603	
エ 退職給付費用	828,499	
オ その他の人件費	7,151,223	
(2)物件費		8,059,387
ア 消耗品費	1,180,568	
イ 維持補修費	1,618,858	
ウ 減価償却費	1,471,653	
エ その他の物件費	3,788,308	
(3)経費		6,934,501
ア 業務費	181,803	
イ 委託費	5,055,499	
ウ 貸倒引当金繰入	△ 47,997	
エ その他の経費	1,745,196	
(4)業務関連費用		2,102,142
ア 公債費(利払分)	1,450,140	
イ 借入金支払利息		
ウ 資産売却損	10,758	
エ その他の業務関連費用	641,244	
2. 移転支出		42,269,000
(1)補助金等移転支出		6,902,260
(2)社会保障関係費等移転支出		35,342,660
(3)その他の移転支出		24,080
経常費用合計		75,518,894
3. 経常業務収益		17,672,344
(1)業務収益		17,188,578
ア 自己収入	16,462,417	
イ その他の業務収益	726,161	
(2)業務関連収益		483,766
ア 受取利息等	50,574	
イ 資産売却益	13,108	
ウ その他の業務関連収益	420,085	
経常収益合計		17,672,344
純経常費用(純行政コスト)		57,846,550

※行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成25年度 連結会計 純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

前期末残高		169,001,548
1. 財源変動の部		1,834,771
(1)財源の使途		71,621,931
ア 純経常費用への財源措置	57,846,550	
イ 固定資産形成への財源措置	7,730,002	
(ア)事業用資産形成への財源措置	2,817,769	
(イ)インフラ資産形成への財源措置	4,912,233	
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,039,988	
エ その他の財源の使途	5,005,391	
(ア)直接資本減耗	5,005,391	
(イ)その他財源措置		
(2)財源の調達		73,456,702
ア 税収	14,861,979	
イ 社会保険料	4,952,750	
ウ 移転収入	46,107,189	
(ア)補助金等移転収入	32,291,253	
①国庫支出金	28,210,989	
②県支出金	4,051,158	
③市町村等支出金	29,107	
(イ)その他の移転収入	13,815,936	
エ その他の財源の調達	7,534,785	
(ア)固定資産売却収入 (元本分)	44,695	
(イ)長期金融資産償還収入 (元本分)	722,930	
(ウ)その他の財源調達	6,767,160	
2. 資産形成充当財源変動の部		5,321,183
(1)固定資産の変動		5,004,557
ア 固定資産の減少	2,764,145	
(ア)減価償却費・直接資本減耗相当額	2,639,304	
(イ)除売却相当額	124,841	
イ 固定資産の増加	7,768,702	
(ア)固定資産形成	7,730,002	
(イ)無償所管替等	38,700	
(2)長期金融資産の変動		317,059
ア 長期金融資産の減少	722,930	
イ 長期金融資産の増加	1,039,988	
(3)評価・換算差額等の変動		△ 432
ア 評価・換算差額等の減少	432	
イ 評価・換算差額等の増加		
3. その他の純資産変動の部		△ 3,769,618
(1)開始時未分析残高の増減		△ 3,833,297
(2)その他の純資産の変動		63,679
当期変動額合計 (1 + 2 + 3)		3,386,337
当期末残高		172,387,884

※純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成25年度 連結会計 資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		10,404,484
(1) 経常的支出		73,446,861
ア 経常業務費用支出		31,167,584
(ア) 人件費支出	16,359,392	
(イ) 物件費支出	7,573,961	
(ウ) 経費支出	6,655,678	
(エ) 業務関連費用支出	578,554	
イ 移転支出		42,279,276
(ア) 補助金等移転支出	6,912,536	
(イ) 社会保障関係費等移転支出	35,342,660	
(ウ) その他の移転支出	24,080	
(2) 経常的収入		83,851,345
ア 租税収入		14,900,222
イ 社会保険料収入		4,980,900
ウ 経常業務収益収入		17,902,937
(ア) 業務収益収入	17,400,621	
(イ) 業務関連収益収入	502,316	
エ 移転収入		46,067,285
(ア) 補助金等移転収入	32,243,480	
(イ) その他の移転収入	13,823,805	
2. 資本的収支		△ 7,980,467
(1) 資本的支出		10,286,898
ア 固定資産形成支出		7,834,910
イ 長期金融資産形成支出		1,039,988
ウ その他の資本形成支出		1,412,000
(2) 資本的収入		2,306,431
ア 固定資産売却収入		158,981
イ 長期金融資産償還収入		722,930
ウ その他の資本処分収入		1,424,521
基礎的財政収支 (1 + 2)		2,424,017
3. 財務的収支		△ 2,738,511
(1) 財務的支出		10,072,052
ア 支払利息支出		1,450,140
(ア) 公債費 (利払分) 支出	1,450,140	
(イ) 借入金支払利息支出		
イ 元本償還支出		8,621,912
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	8,621,799	
① 公債 (短期) 元本償還支出	7,073,529	
② 公債金元本償還支出	1,548,270	
(イ) 借入金元本償還支出		0
① 短期借入金元本償還支出		
(ウ) その他の元本償還支出		114
(2) 財務的収入		7,333,541
ア 公債発行収入		6,955,024
(ア) 公債発行収入	6,955,024	
イ 借入金収入		368,517
(ア) 短期借入金収入	368,517	
(イ) 借入金収入		
イ その他の財務収入		10,000
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)		△ 314,494
期首資金残高		9,613,563
期末資金残高		9,299,068

※資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

【参考】平成25年度 連結会計 比較貸借対照表

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
1. 金融資産	22,776,096	25,408,463	27,179,100	29,301,170	29,213,095	△ 88,075
(1) 資金	6,169,583	7,586,384	8,664,654	9,613,563	9,299,068	△ 314,495
(2) 金融資産(資金以外)	16,606,513	17,822,079	18,514,446	19,687,608	19,914,027	226,419
ア 債権	3,131,409	3,086,573	3,250,010	3,205,405	3,116,137	△ 89,268
(ア) 税等未収金	1,111,593	1,017,925	892,915	613,239	549,218	△ 64,021
(イ) 未収金	2,188,943	2,207,068	2,439,937	2,619,457	2,435,550	△ 183,907
(ウ) 貸付金	60,983	78,209	95,171	111,463	125,652	14,189
(エ) その他の債権	7,193	1,284	4,323	6,917	5,717	△ 1,200
(オ) (控除) 貸倒引当金	△ 237,303	△ 217,913	△ 182,337	△ 145,672		145,672
イ 有価証券	100,000	33,000	30,000	30,000	30,000	0
ウ 投資等	13,375,104	14,702,506	15,234,436	16,452,203	16,767,890	315,687
(ア) 出資金	129,384	162,094	232,066	244,838	524,736	279,898
(イ) 基金・積立金	12,316,744	13,693,855	14,095,811	15,285,075	15,363,522	78,447
① 財政調整基金	1,886,052	2,182,571	2,252,652	2,646,379	2,493,746	△ 152,633
② 減債基金	1,434,847	1,448,465	1,451,032	1,455,100	1,456,859	1,759
③ その他の基金・積立金	8,995,845	10,062,819	10,392,127	11,183,597	11,412,917	229,320
(ウ) その他の投資	928,976	846,557	906,558	922,289	879,632	△ 42,657
2. 非金融資産	246,215,037	245,826,095	245,760,010	245,587,642	246,726,526	1,138,884
(1) 事業用資産	70,595,732	70,622,250	70,753,824	71,716,510	73,626,155	1,909,645
ア 有形固定資産	70,251,021	70,212,030	70,345,574	71,310,479	73,142,597	1,832,118
(ア) 土地	34,455,336	33,906,426	34,117,929	34,217,780	34,208,509	△ 9,271
(イ) 建物	32,047,481	32,150,769	31,957,531	30,820,458	33,559,339	2,738,881
(ウ) 工作物	443,520	542,651	510,083	621,562	656,969	35,407
(エ) 機械器具	2,226,591	2,515,570	2,536,832	2,682,900	2,598,730	△ 84,170
(オ) 物品	854,374	919,630	1,008,004	1,051,996	1,144,447	92,451
(カ) その他の有形固定資産	△ 99,893	△ 105,384	2,572	1,590	1,498	△ 92
(キ) 建設仮勘定	323,612	282,368	212,623	1,914,194	973,105	△ 941,089
イ 無形固定資産	147,959	209,619	221,599	229,656	250,564	20,908
(ア) 地上権	574	31,500	31,500	31,500	31,500	0
(イ) 著作権・特許権	15,698	14,882	14,065	13,249	12,433	△ 816
(ウ) ソフトウェア	77,281	40,162	40,824	31,093	24,746	△ 6,347
(エ) 電話加入権	2,864	2,835	2,835	2,685	2,685	0
(オ) その他の無形固定資産	51,542	120,240	132,374	151,128	179,200	28,072
ウ 棚卸資産	196,752	200,601	186,651	176,375	232,995	56,620
(2) インフラ資産	175,106,388	174,622,183	174,534,143	173,557,077	172,818,841	△ 738,236
ア 公共用財産用地	50,906,144	50,980,226	51,197,798	51,505,162	51,718,740	213,578
イ 公共用財産施設	123,315,932	122,319,584	121,336,686	119,601,511	118,978,397	△ 623,114
ウ 公共用財産建設仮勘定	884,312	1,322,373	1,999,659	2,450,405	2,121,704	△ 328,701
(3) 繰延資産	512,917	581,662	472,043	314,055	281,530	△ 32,525
資産合計	268,991,133	271,234,558	272,939,109	274,888,812	275,939,621	1,050,809
負債の部						
1. 流動負債	9,309,964	7,631,551	8,653,495	9,185,467	8,686,701	△ 498,766
(1) 未払金及び未払費用	680,902	717,610	973,399	2,010,798	1,061,001	△ 949,797
(2) 前受金及び前受収益	53,899	62,726	61,634	64,039	62,957	△ 1,082
(3) 賞与引当金	466,681	434,687	430,646	427,893	418,881	△ 9,012
(4) 預り金(保管金等)	162,085	122,099	119,946	121,303	130,160	8,857
(5) 公債(短期)	7,807,343	6,269,484	7,048,460	6,548,307	6,679,333	131,026
(6) 短期借入金	3,204	7,844	8,568	0	318,517	318,517
(7) その他の流動負債	135,850	17,101	10,843	13,127	15,853	2,726
2. 非流動負債	100,308,490	99,879,911	97,501,295	96,701,798	94,771,496	△ 1,930,302
(1) 公債	91,761,233	91,114,740	88,985,935	87,772,244	86,037,898	△ 1,734,346
(2) 借入金	12,663	27,204	28,573	0	0	0
(3) 引当金	8,534,594	8,733,081	8,484,653	8,927,573	8,731,660	△ 195,913
ア 退職給付引当金	8,397,594	8,466,081	8,217,653	8,634,573	8,438,660	△ 195,913
イ その他の引当金	137,000	267,000	267,000	293,000	293,000	0
(4) その他の非流動負債	0	4,886	2,134	1,980	1,939	△ 41
負債合計	109,618,454	107,511,462	106,154,791	105,887,265	103,458,197	△ 2,429,068
純資産の部						
1. 財源	2,902,446	6,201,149	10,728,972	11,222,904	13,053,541	1,830,637
2. 資産形成充当財源	13,918,364	19,615,858	24,354,533	29,449,499	34,770,682	5,321,183
3. その他の純資産	142,551,869	137,906,089	131,700,814	128,329,145	124,559,526	△ 3,769,619
純資産合計	159,372,679	163,723,096	166,784,318	169,001,548	172,383,749	3,382,201
負債・純資産合計	268,991,133	271,234,558	272,939,109	274,888,812	275,841,946	953,134

(単位：千円)

経常費用	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
1. 経常業務費用	33,219,263	33,295,375	32,902,616	33,455,756	33,249,894	△ 205,862
(1) 人件費	15,375,106	15,739,693	15,727,112	16,565,378	16,153,863	△ 411,515
ア 議員歳費	152,987	152,946	151,004	150,476	146,527	△ 3,949
イ 職員給料	7,617,361	7,885,977	7,941,597	8,016,289	8,037,217	20,928
ウ 賞与引当金繰入	43,694	△ 31,971	△ 3,625	△ 2,722	△ 9,603	△ 6,881
エ 退職給付費用	982,393	980,749	620,317	1,344,098	828,499	△ 515,599
オ その他の人件費	6,578,671	6,751,992	7,017,819	7,057,237	7,151,223	93,986
(2) 物件費	8,825,642	8,938,937	8,708,319	8,313,118	8,059,387	△ 253,731
ア 消耗品費	1,387,443	1,188,209	1,139,560	1,224,990	1,180,568	△ 44,422
イ 維持補修費	1,974,293	2,017,218	2,318,780	1,914,934	1,618,858	△ 296,076
ウ 減価償却費	1,874,263	2,053,313	1,403,727	1,455,764	1,471,653	15,889
エ その他の物件費	3,589,643	3,680,197	3,846,252	3,717,429	3,788,308	70,879
(3) 経費	5,944,933	5,915,582	5,979,069	6,422,015	6,934,501	512,486
ア 業務費	119,988	139,049	133,314	190,281	181,803	△ 8,478
イ 委託費	4,249,505	4,373,669	4,474,519	4,560,865	5,055,499	494,634
ウ 貸倒引当金繰入	△ 39,157	△ 19,391	△ 35,576	△ 36,665	△ 47,997	△ 11,332
エ その他の経費	1,614,597	1,422,255	1,406,811	1,707,534	1,745,196	37,662
(4) 業務関連費用	3,073,582	2,701,163	2,488,116	2,155,245	2,102,142	△ 53,103
ア 公債費(利払分)	2,072,949	1,795,506	1,690,361	1,572,721	1,450,140	△ 122,581
イ 借入金支払利息	252	652	1,153			
ウ 資産売却損	5,013	18,754	68		10,758	10,758
エ その他の業務関連費用	995,368	886,251	796,534	582,524	641,244	58,720
2. 移転支出	38,806,830	40,212,743	40,433,278	41,306,846	42,269,000	962,154
(1) 補助金等移転支出	8,881,414	7,597,013	6,963,591	6,865,306	6,902,260	36,954
(2) 社会保障関係費等移転支出	29,770,005	32,569,288	33,440,339	34,415,884	35,342,660	926,776
(3) その他の移転支出	155,411	46,442	29,347	25,657	24,080	△ 1,577
経常費用合計	72,026,093	73,508,118	73,335,894	74,762,602	75,518,894	756,292

経常収益	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
3. 経常業務収益	16,357,454	17,161,103	17,162,488	17,344,098	17,672,344	328,246
(1) 業務収益	15,604,004	16,790,419	16,801,131	16,841,238	17,188,578	347,340
ア 自己収入	15,170,976	16,150,162	16,060,604	16,123,369	16,462,417	339,048
イ その他の業務収益	433,028	640,257	740,527	717,869	726,161	8,292
(2) 業務関連収益	753,450	370,684	361,356	502,860	483,766	△ 19,094
ア 受取利息等	70,035	69,774	46,088	36,994	50,574	13,580
イ 資産売却益	12,927	10,028	41,298	61,394	13,108	△ 48,286
ウ その他の業務関連収益	670,488	290,882	273,971	404,472	420,085	15,613
経常収益合計	16,357,454	17,161,103	17,162,488	17,344,098	17,672,344	328,246
純経常費用(純行政コスト)	55,668,639	56,347,015	56,173,406	57,418,504	57,846,550	428,046

(単位：千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
前期末残高	155,601,895	159,372,679	163,723,096	166,784,319	169,001,548	2,217,229
1. 財源変動の部	863,235	3,298,703	4,527,823	994,789	1,830,636	835,847
(1)財源の用途	69,019,178	68,439,846	69,109,814	70,282,030	71,621,931	1,339,901
ア 純経常費用への財源措置	55,668,639	56,347,015	56,173,406	57,418,504	57,846,550	428,046
イ 固定資産形成への財源措置	7,655,512	6,398,181	6,854,344	6,516,507	7,730,002	1,213,495
(ア)事業用資産形成への財源措置	3,415,500	2,381,535	1,920,848	816,276	2,817,769	2,001,493
(イ)インフラ資産形成への財源措置	4,240,012	4,016,646	4,933,496	5,700,231	4,912,233	△ 787,998
ウ 長期金融資産形成への財源措置	915,033	1,664,938	1,219,815	1,402,113	1,039,988	△ 362,125
エ その他の財源の用途	4,779,994	4,029,712	4,862,249	4,944,906	5,005,391	60,485
(ア)直接資本減耗	4,171,931	3,907,548	4,860,438	4,910,822	5,005,391	94,569
(イ)その他財源措置	608,063	122,164	1,811	34,083		△ 34,083
(2)財源の調達	69,882,413	71,738,549	73,637,637	71,276,819	73,456,702	2,179,883
ア 税収	15,460,505	15,197,738	15,095,700	14,840,244	14,861,979	21,735
イ 社会保険料	4,398,473	4,407,429	4,554,975	4,795,794	4,952,750	156,956
ウ 移転収入	44,036,346	45,363,498	44,691,222	45,002,011	46,107,189	1,105,178
(ア)補助金等移転収入	33,209,931	33,868,402	31,591,566	31,659,461	32,291,253	631,792
①国庫支出金	27,912,314	27,797,358	27,539,558	27,461,841	28,210,989	749,148
②県支出金	3,271,342	3,985,640	4,050,691	4,197,620	4,051,158	△ 146,462
③市町村等支出金	2,026,275	2,085,404	1,318		29,107	29,107
(イ)その他の移転収入	10,826,415	11,495,096	13,099,656	13,342,550	13,815,936	473,386
エ その他の財源の調達	5,987,089	6,769,884	9,295,740	6,638,771	7,534,785	896,014
(ア)固定資産売却収入(元本分)	33,735	82,688	34,507	6,083	44,695	38,612
(イ)長期金融資産償還収入(元本分)	593,199	528,347	699,892	184,186	722,930	538,744
(ウ)その他の財源調達	5,360,155	6,158,849	8,561,342	6,448,501	6,767,160	318,659
2. 資産形成充当財源変動の部	6,205,281	5,697,494	4,738,675	5,225,694	5,321,183	95,489
(1)固定資産の変動	5,882,281	4,221,083	4,466,759	3,990,899	5,004,557	1,013,658
ア 固定資産の減少	1,850,123	2,212,301	2,874,510	2,577,546	2,764,145	186,599
(ア)減価償却費・直接資本減耗相当額	1,555,353	1,991,285	2,337,483	2,462,728	2,639,304	176,576
(イ)除売却相当額	294,770	221,016	537,027	114,818	124,841	10,023
イ 固定資産の増加	7,732,404	6,433,384	7,341,269	6,568,445	7,768,702	1,200,257
(ア)固定資産形成	7,655,512	6,398,181	6,854,344	6,516,507	7,730,002	1,213,495
(イ)無償所管替等	76,892	35,203	486,925	51,937	38,700	△ 13,237
(2)長期金融資産の変動	323,410	1,136,591	272,078	1,217,926	317,059	△ 900,867
ア 長期金融資産の減少	594,861	528,347	947,737	184,186	722,930	538,744
イ 長期金融資産の増加	918,271	1,664,938	1,219,815	1,402,113	1,039,988	△ 362,125
(3)評価・換算差額等の変動	△ 410	339,820	△ 162	16,868	△ 432	△ 17,300
ア 評価・換算差額等の減少	410	10,065	162	7,367	432	△ 6,935
イ 評価・換算差額等の増加	410	349,885		24,236		△ 24,236
3. その他の純資産変動の部	△ 3,297,732	△ 4,645,780	△ 6,205,275	△ 4,003,254	△ 3,769,618	233,636
(1)開始時未分析残高の増減	△ 3,297,732	△ 4,654,192	△ 6,244,933	△ 4,003,231	△ 3,833,297	169,934
(2)その他の純資産の変動		8,412	39,658	△ 23	63,679	63,702
当期変動額合計(1+2+3)	3,770,784	4,350,417	3,061,223	2,217,229	3,386,337	1,169,108
当期末残高	159,372,679	163,723,096	166,784,318	169,001,548	172,383,884	3,382,336

(単位：千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度増減
1. 経常的収支	12,320,720	12,951,601	11,403,704	12,077,951	10,404,484	△ 1,673,467
(1) 経常的支出	67,644,835	69,260,616	69,941,489	69,948,171	73,446,861	3,498,690
ア 経常業務費用支出	28,836,417	29,061,922	29,508,211	28,641,325	31,167,584	2,526,259
(ア) 人件費支出	15,410,853	15,566,193	15,978,924	16,151,185	16,359,392	208,207
(イ) 物件費支出	6,739,497	6,927,718	7,016,840	5,796,640	7,573,961	1,777,321
(ウ) 経費支出	6,050,741	6,028,226	6,018,558	6,179,261	6,655,678	476,417
(エ) 業務関連費用支出	635,326	539,785	493,890	514,240	578,554	64,314
イ 移転支出	38,808,418	40,198,694	40,433,278	41,306,846	42,279,276	972,430
(ア) 補助金等移転支出	8,881,414	7,597,013	6,963,008	6,865,306	6,912,536	47,230
(イ) 社会保障関係費等移転支出	29,770,005	32,569,288	33,440,923	34,415,884	35,342,660	926,776
(ウ) その他の移転支出	156,999	32,393	29,347	25,657	24,080	△ 1,577
(2) 経常的収入	79,965,555	82,212,217	81,345,193	82,026,123	83,851,345	1,825,222
ア 租税収入	15,440,662	15,283,728	15,192,075	14,990,055	14,900,222	△ 89,833
イ 社会保険料収入	4,434,223	4,416,775	4,584,106	4,925,847	4,980,900	55,053
ウ 経常業務収益収入	16,102,023	17,141,708	16,885,889	17,093,222	17,902,937	809,715
(ア) 業務収益収入	15,354,456	16,773,930	16,556,105	16,653,560	17,400,621	747,061
(イ) 業務関連収益収入	747,567	367,778	329,783	439,662	502,316	62,654
エ 移転収入	43,988,647	45,370,006	44,683,123	45,016,998	46,067,285	1,050,287
(ア) 補助金等移転収入	33,222,478	33,868,402	31,591,566	31,659,461	32,243,480	584,019
(イ) その他の移転収入	10,766,169	11,501,604	13,091,557	13,357,538	13,823,805	466,267
2. 資本的収支	△ 8,095,752	△ 7,644,771	△ 7,295,225	△ 7,803,742	△ 7,980,467	△ 176,725
(1) 資本的支出	10,152,293	9,819,220	9,564,793	9,480,464	10,286,898	806,434
ア 固定資産形成支出	7,649,082	6,448,288	6,926,905	6,666,140	7,834,910	1,168,770
イ 長期金融資産形成支出	912,692	1,673,001	1,213,298	1,402,899	1,039,988	△ 362,911
ウ その他の資本形成支出	1,590,519	1,697,931	1,424,590	1,411,424	1,412,000	576
(2) 資本的収入	2,056,541	2,174,449	2,269,568	1,676,722	2,306,431	629,709
ア 固定資産売却収入	42,086	74,290	74,550	67,460	158,981	91,521
イ 長期金融資産償還収入	593,199	581,667	780,093	186,483	722,930	536,447
ウ その他の資本処分収入	1,421,256	1,518,492	1,414,925	1,422,779	1,424,521	1,742
基礎的財政収支(1+2)	4,224,968	5,306,830	4,108,479	4,274,209	2,424,017	△ 1,850,192
3. 財務的収支	△ 3,763,537	△ 3,890,029	△ 3,030,209	△ 3,325,301	△ 2,738,511	586,790
(1) 財務的支出	13,600,108	9,746,391	9,525,937	9,795,063	10,072,052	276,989
ア 支払利息支出	2,073,201	1,795,506	1,690,361	1,572,721	1,450,140	△ 122,581
(ア) 公債費(利払分)支出	2,072,949	1,795,506	1,690,361	1,572,721	1,450,140	△ 122,581
(イ) 借入金支払利息支出	252					
イ 元本償還支出	11,526,907	7,950,885	7,835,576	8,222,342	8,621,912	399,570
(ア) 公債費(短期)元本償還支出	11,517,186	7,948,416	7,833,476	8,182,836	8,621,799	438,963
① 公債(短期)元本償還支出	11,517,186	7,804,617	6,732,535	6,768,375	7,073,529	305,154
② 公債金元本償還支出	1,662	143,799	1,100,940	1,414,461	1,548,270	133,809
(イ) 借入金元本償還支出				37,141		△ 37,141
① 借入金元本償還支出	1,662			37,141		△ 37,141
(ウ) その他の元本償還支出	8,059	2,469	2,101	2,365	114	△ 2,251
(2) 財務的収入	9,836,571	5,856,362	6,495,728	6,469,762	7,333,541	863,779
ア 公債発行収入	9,689,601	5,764,612	6,493,712	6,469,716	6,955,024	485,308
(ア) 公債発行収入	9,689,601	5,764,612	6,493,712	6,469,716	6,955,024	485,308
イ 借入金収入	6,636	21,890	1,453		368,517	368,517
(ア) 短期借入金収入	432	4,640			368,517	368,517
(イ) 借入金収入	6,204	17,250	1,453			
イ その他の財務収入	140,334	69,860	563	46	10,000	9,954
当期資金収支額(1+2+3)	461,431	1,416,801	1,078,270	948,908	△ 314,494	△ 1,263,402
期首資金残高	5,708,152	6,169,583	7,586,384	8,664,654	9,613,563	948,909
期末資金残高	6,169,583	7,586,384	8,664,654	9,613,563	9,299,068	△ 314,495